

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(1) 医療資源を有効に活用した地域医療体制の構築

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO1 医学生奨学金事業	将来医師として国東市民病院等の業務に従事しようとするものに対し、修学等に必要な資金を貸し付けることにより医師の確保を図る。 なお、貸付を受けた者が国東市民病院等で医師として業務に従事した場合は償還を免除する。	貸与月額 150千円 最大貸与額 18,000千円 貸与期間 大学生: 大学卒業まで (最長6年) 大学院生: 大学院課程修了まで(最長4年) 研修医: 臨床研修終了まで(最長2年) ※通算最長10年まで	5,408	【進捗状況・成果】 これまで4名の医学生に修学資金の貸付を行い修学を支援した。また、医学生、市、市民病院の3者で意見交換会を行い、本制度の内容や今後の具体的進路等について意見交換した。 医師免許の取得状況は、 H30年度1名、H31年度3名予定。 【課題】 引き続き、市民病院等と連携しながら、臨床研修や勤務に向けてのサポートが必要。 <費用対効果> 将来、国東市民病院等の市内の医療機関に従事する医師の確保が見込まれる。	研修医となった者(研修医を含む)			B	◎	継続	市民病院や大学と連携しながら修学資金貸付者のサポートをしていく。 <今後の方向性の設定理由> 国東市民病院等の医師の確保を図るため、継続。	医療保健課
事業NO2 母子健康普及啓発事業	妊娠・出産、育児についての正しい理解を深め、妊娠期から乳幼児期の母子の健康保持の増進に寄与する。	にこにこ子育て広場 健康教育や親同士の子育ての悩みの共有 助産師によるタッチケア教室を開催 妊婦歯科健診(妊娠5~8か月頃) 妊娠期の健康管理の一環として歯科健診を実施	532	【進捗状況・成果】 にこにこ子育て広場の実施により保護者に対して育児等に関する知識の普及が図られた。また、妊婦歯科健診により妊婦の健康管理が図られた。 【課題】 妊婦歯科健診の受診率の向上に向け、周知・啓発が必要。 <費用対効果> にこにこ子育て広場や妊婦歯科健診の実施により、母子の健康の保持・増進が図られている。	妊婦歯科健診受診率			B	◎	継続	今後も妊婦に対して歯科健診の受診勧奨を実施し、妊娠期からの歯科保健の重要性を周知する。 <今後の方向性の設定理由> 母子の健康保持・増進を図るため、継続。	医療保健課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO3 就学前地域子育て支援事業	5歳児の健康保持・増進を図る。併せて病気の予防と発達障がい等の早期発見により就学に向けた準備ができる。さらに、親と児の不安が軽減された状態でスムーズな就学が可能となる。	5歳児相談会 問診・遊びの広場 (集団行動できているか等の観察) 教育講話、栄養講話 心理士による発達相談 5歳児フォロー相談会 児の状況に応じ、医師、心理士、言語聴覚士による診察・面談	701	【進捗状況・成果】 5歳児相談会において要フォローとなった児に対して必要な支援を早期に行うこと、また、要フォロー時に必要な情報を必要な機関につなげることで、スムーズな就学が可能となっている。  【課題】 相談会後、要フォローとなった子ども、保護者への支援強化が課題。  <費用対効果> 保護者や対象児が安心して就学を迎えることができる。	5歳児相談会参加率			A	◎	継続	相談会後、継続支援の必要な人に、心理相談等が受けられる機会を確保する。  <今後の方向性の設定理由> 5歳児の健康保持・増進を図るとともに、スムーズな就学につなげるため、継続。	医療保健課
事業NO4 子ども医療費助成事業	子どもの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健対策を充実させるとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。	・未就学児及び小中学生の通院・入院並びに高校生等の入院に係る医療費の自己負担分を全額助成。 ・未就学児から高校生等までの入院時食事療養費を全額助成。	64,459	【進捗状況・成果】 H30年度から「小中学生の通院」、「高校生等の入院」及び「高校生等までの入院時食事療養費」について助成を拡大した。  【課題】 医療費の無料化によって不要不急の時間外受診や不適切な受診等が増加しないよう、市民に対して適切な医療のかけ方について啓発する必要がある。  <費用対効果> 医療費の助成により、子どもの保健の向上と子育て世代の経済的負担の軽減が図られている。	拡充の検討の実施			A	◎	継続	今後も現行制度を維持する。 引き続き、市民に対して適切な医療のかけ方について普及啓発を行う。  <今後の方向性の設定理由> 子育て支援策として十分効果があるため、継続。	医療保健課
事業NO5 保育料軽減事業	保育所・認定こども園に入所している児童の保育料を軽減することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	保育所・認定こども園における利用者負担について、第2子以降の保育料の全額補助を実施。	-	【進捗状況・成果】 保護者の経済的負担が大きく軽減され、安心して預けられる子育て環境の向上が図られた。 第2子以降の保育料が前年度より継続して無償化され、多くの幼児が入園している。保護者の経済的負担及び、保育を軽減することで、保護者の就労にもつながった。  【課題】 第1子の保育料についての検討も必要。(H31年度より、第1子保育料も無償化)  <費用対効果> H30年4月1日現在の園児数が673人、H31年3月31日現在の園児数は744人で71人増加している。	保育料軽減			B	◎	継続	事業効果があることから、第1子についても、軽減を検討する。(H31年度より第1子保育料も無償化)  <今後の方向性の設定理由> 園児数の増加、保護者の就労に効果があるため、継続。	福祉課
事業NO6 予防接種(任意)事業	任意予防接種の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、疾病の予防、症状の軽減及び重症化防止を図るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。	(ワクチン)/(対象者)/(助成単価)/(助成回数) おたふく/1歳以上の未就学児/5,000円/2回 ロタ(1価)/生後6週~24週未満/12,000円/2回 ロタ(5価)/生後6週~32週未満/8,000円/3回 インフルエンザ/中学生以下/2,500円/2回 (13歳以上は1回)  風しん予防接種 /風しん定期予防接種対象外の者/5,000円/1回 風しん抗体価検査 /風しん定期予防接種対象外の者/3,500円/1回	10,424	【進捗状況・成果】 各種予防接種の実施により、疾病の予防、病状の軽減及び重症化の防止が図られた。また、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。  【課題】 引き続き、医療機関と連携しながら、予防接種の効果を広く周知することが必要。  <費用対効果> 疾病の予防等と、子育て世代の経済的負担の軽減が図られている。	予防接種率			B	◎	継続	保護者等に予防接種の効果を広く周知し、利用者の増加に努める。  <今後の方向性の設定理由> 子育て世代の経済的負担軽減を図るため、継続。	医療保健課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO7 予防接種(定期)事業	予防接種法に定める疾病に対する予防接種を行い、個人の感染予防、発病防止、重症化予防を図り、疾病の社会的蔓延を防止する。	A類疾病については接種費用の全額を市で負担。B類疾病(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)については、接種費用の一部を自己負担で実施。A類、B類ともに、市医師会及び県医師会等と契約を締結し、予防接種の実施及び事務取扱を委託。	54,717	【進捗状況・成果】 各種予防接種の実施により、感染予防、発病防止、重症化予防、疾病の社会的蔓延の予防が図られた。 【課題】 接種率向上に向け、引き続き計画的な接種動員が必要。 <費用対効果> 予防接種法で定める疾病に対する予防接種を行うことで、個人の感染予防・発病防止、重症化予防が図られている。	予防接種率 【予防接種率】 MR1期 95.0% MR2期 98.0% 【予防接種率】 MR1期 96.6% MR2期 94.8% MR1期 101.7% MR2期 96.7%			B	◎	継続	計画的な接種動員及び医療機関等との連携により接種率の向上を図る。 <今後の方向性の設定理由> 予防接種法に基づき、感染予防・発病防止、重症化予防を図るため、継続。	医療保健課
事業NO8 不妊治療事業	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減し、もって少子化対策の推進を図る。	不妊治療を希望する夫婦に対し、負担金や助成金の支給を実施。また、不妊治療の正しい知識の普及啓発も実施。 県窓口の特定不妊治療負担金(新鮮胚移植、胚凍結移植、男性不妊治療)市窓口の不妊治療助成金(凍結胚移植、治療中断、人工授精、凍結保存料、所得超過)	1,079	【進捗状況・成果】 不妊治療を希望する夫婦に対し、負担金や助成金の支給を行うことにより、不妊治療の経済的負担の軽減が図られた。 【課題】 継続した事業の周知・啓発と併せて、不妊治療の正しい知識の普及・啓発を図る必要がある。 <費用対効果> H22年度から不妊治療の助成事業を開始し、H30年度末まで申請者延べ111組、内30名が出産している。	年間申請件数 【申請件数】 15件 【申請件数】 15件 100.0%			A	◎	継続	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減に寄与しており、引き続き、助成事業に取り組むとともに、不妊治療の正しい知識の普及・啓発に努める。 <今後の方向性の設定理由> 不妊治療の経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図るため、継続。	医療保健課
事業NO9 へき地公立病院地域医療研究協議会事業	へき地公立病院を運営している3市(国東市、杵築市、豊後大野市)が、協働して協議会を設置し、地域医療のあり方や地域包括ケアの研究等に取り組むことで、地域医療の確保・向上を図る。	委託事業(委託先:大分大学医学部) ・地域医療・地域包括ケアの課題等研究 ・3病院の医師に対する巡回指導及び研修会の実施 自主事業 ・総会 ・研修会(講演会) 地域医療・地域包括ケアの課題等の研究は、国東市を中心に実施。 大分大学医学部の指導医が、市民病院の若手医師に対して巡回指導(年間48回)を実施。	1,750	【進捗状況・成果】 3市と大分大学医学部が連携して医師の巡回指導(年間48回)や研修会を実施したことで、医師確保など地域医療の確保・向上が図られた。 <費用対効果> 3市が協働するとともに県の支援を受けて大分大学医学部との連携に取り組む事業であり、市単独で実施する場合と比べ費用を抑制できている。	市民病院への指導医の巡回指導回数 【市民病院への指導医の巡回指導回数】 12回/年 【市民病院への指導医の巡回指導回数】 48回/年 400.0%			A	◎	終了	<今後の方向性の設定理由> H28~30年度の3か年事業として実施していたものであり、予定どおり事業終了。	医療保健課
事業NO10 【戦略新規】 子育て世代包括支援センター事業	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊娠、出産、育児に関する相談対応や関係機関の連絡調整等を行う。	①妊産婦及び乳幼児等の支援に必要な実情把握 ②妊娠・出産・子育てに関する各種相談及び情報提供・助言・保健指導 ③支援プラン策定(支援が必要な乳幼児等) ④保健医療福祉の関係機関との連絡調整 ⑤母子保健事業 ⑥子育て支援事業 ※①~④が、子育て世代包括支援センターの必須項目。 ⑤・⑥は関係課が連絡して実施。	411	【進捗状況・成果】 H30年5月に子育て世代包括支援センターを開設。開設により妊産婦から子育て期にわたる支援が図られた。また、育児等保健指導事業への参加及び母子健康手帳アプリの導入により支援の充実が図られた。 【課題】 保健・医療・福祉の関係機関との連携強化が課題。 【費用対効果】 子育て世代包括支援センターの設置により、子どもを産み育てやすい環境の充実が図られている。	子育て世代包括支援センター開設 開設 開設 100.0%			A	◎	継続	保健・医療・福祉の関係機関と連携しながら、よりきめ細やかな支援に努める。 <今後の方向性の設定理由> 安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない支援を行うため、継続。	医療保健課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO11 放課後児童クラブ事業	昼間家庭に保護者がいない児童に対して、放課後の居場所を確保する放課後児童クラブ事業と体験活動や学習力の向上を目指した放課後チャレンジ教室との連携を図り、両事業の児童が交流できる一体型の運営を行い、保護者の子育てを支援すること及び児童の健全育成を図る。	放課後児童クラブを運営する団体と放課後チャレンジ教室を実施する協育ネットワークコーディネーターとの協議の場を設け、各事業の状況についての情報交換を行った。  参考: 放課後児童クラブ 全13クラブ(国見3、国東5、武蔵2、安岐3) 開設日数: 年間250日以上	68,389	【進捗状況・成果】 放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができた。  【課題】 放課後チャレンジ教室が連携できる放課後児童クラブを増やすため、引き続き、情報交換及び協議が必要。  <費用対効果> 子育て環境整備をすることで、保護者が安心して就労できる体制が整備されている。また児童にとっても体験活動でより有意義に放課後の過ごし方が図られている。	7施設	7施設	100.0%	A	◎	継続	引き続き、放課後チャレンジ教室との連携ができるよう情報交換、協議を行う。  <今後の方向性の設定理由> 保護者が安心して、就労できる環境を維持するため、継続。	福祉課	
事業NO12 子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。	補助内容 負担割合＝国1/3、県1/3、市1/3 乳児院、児童養護施設(別府市: 栄光園、光の園)との委託により実施 利用期間: 7日以内 ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 ・夜間養護(ワイルドステイ)事業  委託による受入れ体制はできている。	0	【進捗状況・成果】 子育て家庭の負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境が整備できている。 安心して子育てができる環境の整備が図られた。  【課題】 必要な方が利用できるよう、事業の周知が課題。  <費用対効果> 利用者はいなかったが、いつでも利用できる環境を整備することで、子育て世帯への安心感に繋がっている。	2施設	2施設	100.0%	A	◎	継続	必要な方が利用できるように、事業の周知を行っていく。  <今後の方向性の設定理由> 引き続き、2施設に委託し、子育て環境整備として必要なため、継続。	福祉課	
事業NO13 ファミリーサポート事業	ファミリーサポートセンターは、地域において「育児の援助を受けたい人(よろしく会員)」と「育児の援助を行いたい人(まかせて会員)」を会員登録し、子育てを地域で応援する会員組織となっている。 援助の依頼を調整するアドバイザー1名を配置し、援助活動に関する連絡・調整・会員研修会の企画・実施を図る。	地域での相互援助活動の推進、子育てサービスの充実を図った。  <平成30年度実績> よろしく会員 38名 まかせて会員 24名 両方会員 5名 利用回数 延べ92件、延べ182名が利用。  利用料: 平日8:00～19:00迄 600円/時間 土・日・祝日・平日時間外 700円/時間 (年末年始を除く。)	2,106	【進捗状況・成果】 1ヶ所ではあるが、ファミリーサポートセンターを昨年より整備し、利用者・回数も昨年より増加している。 地域での相互援助活動を推進することで、子育てサービスの充実に繋がる体制が整えられている。  【課題】 まかせて会員が市内の地域で偏りがあるため、よろしく会員が利用する際に居住している地域以外のまかせて会員に預けることがある。  <費用対効果> 利用回数延べ182名の利用者もあり、設置することで、子育て環境が整備され、安心して子育てができる環境ができた。	1ヶ所	1ヶ所	100.0%	B	◎	継続	チラシ等配布し、登録会員の交流会等を通じて、利用者の増加を図る。  <今後の方向性の設定理由> さらに事業を活発化できるように会員登録者数の増加が必要なため、継続。	福祉課	
事業NO14 一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児について、また、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、保育所、認定こども園その他の場所において、一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上、子育ての向上を図る。	○一時預かり(余裕活用型) 保育所や認定こども園などでの空き定員を利用した一時預かり  ○預かり保育(幼稚園型) 認定こども園で在園児を対象に一時預かりを実施。	1,554	【進捗状況・成果】 H30年度も市内10カ所で事業継続できている。 保護者の就労等にも対応でき、安心して子育てができる環境が整備された。  【課題】 仕事の多様化に対応するため、休日保育についても検討が必要。  <費用対効果> 認定こども園5ヶ所、公立保育所5ヶ所で一時預かり事業を実施し、市内全域で子育て環境が整備できている。	事業の実施力所(公立5カ所、私立5カ所)	事業の継続 (10カ所)	事業の継続 (10カ所)	100.0%	B	◎	継続	引き続き事業を継続。休日保育については、実施をする予定。  <今後の方向性の設定理由> 市内全域での子育て環境の充実のため、継続。	福祉課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果			重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果		計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO15 さくく子育てクーポン 助成事業	出生した子どもの保護者に、子育てサービスを利用することができる「子育てクーポン券」を配布し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の周知・利用促進を図る。	○クーポン・プラス事業: H27年度に未就学児の保護者へ1万円分のクーポン券交付。 ○ほっとクーポン事業: H27.28.29年度中に出生した乳児の保護者へ1万円分のクーポン券を交付。H30年度に出生した乳児の保護者へ第1子1万円、第2子2万円、第3子以降3万円のクーポン券交付。 ※対象事業の保護者負担をクーポン利用で軽減。 (保育事業)①一時預かり事業 ②病児病後児保育 (医療事業)①インフルエンザ予防接種2回接種 ②予防接種(おたふくかぜ) ③フッ素塗布 (市独自事業)①絵本購入(指定図書) ②子育て短期支援事業	2,236	【進捗状況・成果】 H30年度より第2子以降の子の配布枚数が増加し、新たに使用できるサービスを追加した。 市の子育て支援事業の周知と子育て家庭の経済的軽減が図られた。 【課題】 県と市の事業であり、サービスが限定されており、クーポン券を利用していない家庭が多く、利用可能なサービスの拡大及び更なる利用促進が課題。 <費用対効果> 市の各種子育てサービスの周知につながっているほか、子育ての経済的負担の軽減や予防接種を受けることで、感染症罹患者が減少している。	子育て支援策の周知度	【周知度】 75.0%	【周知度】 67.3%	89.7%	C	◎	継続	子育て支援サービスの周知をより一層図るため、利用可能なサービスの拡大を大分県とも連携して検討する。 <今後の方向性の設定理由> 子育て支援サービスの周知が目的であるが、クーポンを利用してもらい、少しでも子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、継続。	福祉課
事業NO16 【戦略新規】 子どもの居場所づくり事業	ひとり親家庭等の子どもの放課後児童クラブ後の居場所を確保し、保護者の就労や児童の生活・学習の支援を図る。	放課後児童クラブ後の子供の居場所づくりを推進し、ひとり親家庭などの支援を図る。 対象者: ひとり親家庭等の小学生 定員10名程度 実施施設: 安岐町 鈴鳴荘 利用時間: 週2日 火曜日、金曜日 内容: 夕食、学習支援、レクリエーション活動	100	【進捗状況・成果】 H29年度までは県のモデル事業として実施していたが、H30年度からは、市の事業で継続。 放課後児童クラブの子どもの居場所として環境整備は効果がある。 【課題】 事業の継続は必要と考えるが県の補助金は新規開設の1回のみで、事業を利用している家庭が少ない。 <費用対効果> ひとり親家庭などの就労を支援し、放課後児童クラブ後の子どもの見守りや食事、学習など「子どもの居場所づくり」を行うことにより、子育て環境の整備が図られた。	施設整備数	1カ所	1カ所	100.0%	B	◎	継続	市単独補助ではあるが、子どもの居場所として環境整備ができており、利用者世帯は少ないが、支援の必要な家庭に対して継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 3世帯が利用している状況であり、家庭訪問等を実施する中で、支援の必要な家庭はまだあると思われるため、継続。	福祉課
事業NO17 【戦略新規】 子どもの遊び場開放事業	親子で遊べる屋内スペースが欲しいという子育て世代のニーズに対応するため、市の施設を休日無料開放する事業を試験的に実施する。結果により次年度以降の事業展開を検討する。	武蔵保健福祉センターの「児童室」を10月以降毎週日曜日に無料開放。 利用対象者: 未就学児の親子 利用時間: 毎週日曜日 10時から15時30分 支援員: 2名体制 <実績> 会館日数: 22日 利用者数: 延べ801人	312	【進捗状況・成果】 H30年度10月から半年間実証実験をした。801人の利用者。 【課題】 武蔵町の児童室で試験的に遊び場を開放したが、多くの利用者があった。今後、子育てイベント等を検討し、事業を充実させ、多くの利用者の交流の場としていくことが課題。 <費用対効果> 試験的に実施したが、事業効果があることが分かった。	施設整備数(実証実験)	1カ所	1カ所	100.0%	A	◎	継続	多くの利用者があり、屋内の遊び場を提供することで親子や保護者同士の交流が図られることから、子育てイベント等を検討し開催する。 <今後の方向性の設定理由> 実証実験で効果があることが分かったことから、今後充実していくため、継続。	福祉課
事業NO18 【戦略新規】 くさき子育て入学祝金事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、児童・生徒を養育する保護者に対して、小学校入学時及び中学校入学時に祝金を支給する。	児童・生徒を養育する保護者に対して、小学校入学時及び中学校入学時に祝金として、国東市商工会が発行する商品券を交付。 小学校入学: 201人@30,000円 中学校入学: 196人@50,000円	15,629	【進捗状況・成果】 小学生(201人)、中学生(196人)に商工会発行の商品券を交付。子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。 【課題】 交付時期が6月となり、早期事業実施を望む声があった。 本事業は、経済的軽減にはなっているが、子育て支援策になっているかは、疑問。KPI設定についても要検討(政策企画課) <費用対効果> 子育て世代の経済的負担の軽減、商品券配布による地域の消費喚起にはつながった。	転入者数(受給対象者)	5人	3人	60.0%	C	◎	改善	子どもの進学のために使用できるように、できる限り早期交付に向け準備していく。 祝金自体の事業効果を再度検討する必要がある。(政策企画課) <今後の方向性の設定理由> 子育て家庭の経済的負担の軽減にはなっている。 本事業が、少子化対策になっているかは再度検討が必要であることから改善とする。(政策企画課)	福祉課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(3) 地域や保護者との対話を通じた良好な教育環境の整備

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO19 コミュニティスクール 促進事業	保護者や地域を学校運営に生かす「地域と共にある学校づくり」を推進し、計画的にコミュニティ・スクールに指定していく。 導入することで、子どもや学校が抱える問題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築するとともに地域コミュニティの活性化を図る。	学校運営協議会の開催(6校それぞれ年4回) ブロックコミュニティ委員会の開催(年2回) 先進地視察(福岡県) 地域とともにある学校づくり推進フォーラムの参加(11月九州管内) 推進委員会への助言指導 (CSマイスター招聘年1回)	56	【進捗状況・成果】 H30年度より6校を導入校とすることができた。 保護者や地域の方々が、学校運営協議会を通じて学校運営に参画し、学校と地域が一体となってより良い教育の実現を目指し、地域に開かれ地域に支えられる学校づくりの仕組みができた。  【課題】 導入してからの予算の組み立てが学校任せになっている。各コミュニティスクールでの年間計画を見越した予算計画が必要。  <費用対効果> 学校・家庭・地域の連携が深まり、学校活動への協力や学校の取組への理解が深まってきている。	【導入校】 6校	【導入校】 6校	100.0%	A	◎	継続	国の事業は終了しているが、市独自で取り組んでいく。  <今後の方向性の設定理由> 取り組み効果があることから、今後も各コミュニティスクールの充実を図るために、継続。	学校教育課

(4) 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO20 【繰越】 義務教育学校創設事業 【現年】 義務教育学校創設事業	学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小中一貫教育を実施することを目的に「学校教育法等の一部を改正する法律」がH27年6月24日に公布され、H28年4月1日から施行された。 国東市で最初の義務教育学校(小中一貫教育校)を武蔵中学校と「施設一体型」で創設し、9学年の子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる、より良い教育環境の整備を図る。	【繰越】 既存グラウンドの一部に、校舎や屋内運動場を建設するためのグラウンド用地の確保。 グラウンド用地購入:38筆:21092.95㎡  【現年】 校舎や屋内運動場の実施設計委託、既存施設改修設計、グラウンド造成工事施工。	【繰越】 17,006  【現年】 211,624	【進捗状況・成果】 H29年度繰越事業、H30年度事業については、計画どおり遂行。  【課題】 職人不足などによる工期割れの懸念や、応札者ゼロのリスクが考えられるため、完成期限をR2年2月からR2年7月へ変更。  <費用対効果> 大分県で2番目の義務教育学校となり、9学年の子どもたちが安全でより良い教育環境で学校生活を送ることができるようになり、費用対効果は十分あると考える。	実施設計・施工	設計・施工	設計・施工	100.0%	A	◎	継続	入札条件でなるべく多くの業者が応札できるよう検討していく。  <今後の方向性の設定理由> R2年7月末の校舎完成に向け、継続。	教育総務課
事業NO21 国東高校・双国校 支援連携事業	国東市唯一の県立高校である国東高等学校・双国校を支援し、維持・発展させる。	・H30年度は普通科では学力向上を目的とした事業を中心に、英進館と連携した新規事業を実施し、難関大学進学者を輩出した。 ・電子工業科、園芸ビジネス科では、将来の就職先としての情報を得ることを目的として、地元企業見学を実施した。 ・双国校では、商業実践力の向上を目指し、各種検定試験受検支援を行った。  ※普通科においては、難関大学等への進学実績が一定程度ある。ここ数年、学科によっては定員割れの状況が続いている。今後も魅力ある学校づくりを支援し、中高連携の事業に取り組み、市外への進学流出者を減少させるとともに、市外からの進学者を増加させる取り組みが必要。	9,025	【進捗状況・成果】 H30年度新規事業の参加者が難関大学へ合格した。また、H31年度の入学者の定員割れが解消した。  【課題】 高校と連携して、各自事業における内容及び実施について継続的な協議が必要。  <費用対効果> 難関大学に合格。 市内唯一の高校に対する支援としては普通科の入学定員を満たすなど一定の効果みられた。	進学率(国東高校)市内就職者数(双国校)	【進学率】 (国東高校) 65.7%	【進学率】 (国東高校) 65.8%	【進学率】 (国東高校) 100.2%	B	△	継続	高校と連携協議し、新たな難関大学進学事業を企画・実施する。 また、中学3年生を対象に学習会も実施する。  <今後の方向性の設定理由> 難関大学志望者に対する新たな支援事業を実施するため、継続。	政策企画課
事業NO22 学習支援教員配置事業	学習支援教員の配置については、複式学級のある学校や1学級35名を超える児童・生徒のいる学校及び学習指導が困難な学校へ市が雇用する学習支援員を配置し、学級担任のサポートを行うことで学力の向上を図る。	学習支援教員 複式学級や課題のある学校・多人数の学級のある学校にとっては、少人数で授業をしたり、不足の教科を補ったり、単式の授業を行ったりすることができ、児童・生徒への丁寧な指導に繋がっている。	13,917	【進捗状況・成果】 左記の実施状況に同じ。 特に、児童・生徒に丁寧な指導ができた。中学校は、全教科教員が揃わない学校に、専門の教員の配置ができた。  【課題】 配置のための教員が不足。 配置基準の策定が必要。(政策企画課)  <費用対効果> 複式学級の単独授業や多人数の学級を少人数で指導するなど、子どもたちのきめ細かな学習指導を行うことができた。	学習(特別)支援員の配置人数	【学習支援員の配置人数】 8名	【支援員の配置人数】 8名	【支援員の配置人数】 100.0%	B	◎	継続	人材不足であり課題解決は難しいが、地元退職教員等の協力をいただきたい。  <今後の方向性の設定理由> 多人数学級・複式学級等があるため、児童・生徒へのきめ細かな学習指導や環境維持のため、継続。	学校教育課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(4)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO23 特別支援教育支援員配置 事業	特別支援教育支援員の配置については、学校において個別に支援を必要とする児童生徒に生活介助、学習障がい等の児童・生徒に対する学習支援、ADHD(注意欠陥障がい)等の児童・生徒に対する安全確保など学習活動のサポートを行う。	特別支援教育支援員 担任等の全体指導を一度では理解しにくい児童・生徒に、支援員が個別に担任の指示を伝えたり、一緒に活動したりすることで、対象児童・生徒が見通しをもって安心して授業に参加できるようになった。また、一斉指導に参加することができず別室で授業を受けていた児童・生徒が、支援員の支援により授業に参加できるようになった。学級全体が落ち着いて学習できているという報告があった。	48,776	【進捗状況・成果】 進捗状況は左記のとおり。 児童・生徒の適切な支援のために非常に有効。  【課題】 配置のための人材が不足。 <b>配置基準の策定が必要。(政策企画課)</b>  <費用対効果(市費投入の必要性)> 支援を必要とする児童・生徒に対して、特別支援教育支援員による支援・介助により、学校生活に適應し、不登校等につながっていないことが効果。	学習(特別)支援員の配置人数 【特別支援教員の配置人数】 28名 【特別支援教員の配置人数】 28名 【特別支援教員の配置人数】 100.0%			A	◎	継続	支援員の確保、研修会を実施していく。  <今後の方向性の設定理由> 支援を必要とする児童・生徒が多いため、継続。	学校教育課
事業NO24 生徒指導の充実事業 (小学校)	従来から行われている教師による観察・面接に加え、Hyper-QUによる調査を実施し、より深く児童を理解し、それに応じた個人・集団への手立てを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動を解決あるいは、未然に防ぐための教師の力量を育成する。	Hyper-QUの実施 調査対象: 市内全小学校の5.6年生を対象 教職員研修 年間2回実施 ※H30年度 不登校児童 3名 いじめの認知件数及び解消率 認知件数: 426件 解消率 : 88.9%	340	【進捗状況・成果】 進捗状況は左記のとおり。 ①学級集団の状態を把握することができる。 ②いじめ被害にあっている児童を早期に発見し、支援を行うことができた。また、いじめ・不登校の減少につながってきている。 調査結果から、個人面談をしたり、家庭・福祉課の家庭児童相談員・スクールカウンセラー等と連携していじめや不登校に対する対策をとり、その解決に向けて取り組んできた。 【課題】 Hyper-QUをより有効的に活用するための研修が必要。 <費用対効果> 指導・支援の必要な児童がはっきりし、早期の対応ができた、問題の未然防止につながっている。	ハイパーQUの実施 【ハイパーQUの実施】 全校5.6年生 【ハイパーQUの実施】 全校5.6年生 100.0%			A	◎	継続	<今後の方向性の設定理由> 不登校、いじめなど児童の指導上の課題が多いため、継続。	学校教育課
事業NO25 生徒指導の充実事業 (中学校)	従来から行われている教師による観察・面接に加え、Hyper-QUによる調査を実施し、より深く生徒を理解し、それに応じた個人・集団への手立てを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動を解決あるいは、未然に防ぐための教師の力量を育成する。	Hyper-QUの実施 調査対象: 全校生徒 教職員研修 年間2回実施 ※H30年度 不登校児童 8名 いじめの認知件数及び解消率 認知件数: 44件 解消率 : 88.6%	450	【進捗状況・成果】 進捗状況は左記のとおり。 ①学級集団の状態を把握することができる。 ②いじめ被害にあっている生徒を早期に発見し、支援を行うことができた。また、いじめ・不登校の減少につながってきている。 調査結果から、個人面談をしたり、家庭・福祉課の家庭児童相談員・スクールカウンセラー等と連携していじめや不登校に対する対策をとったりして、その解決に向けて取り組んできた。 【課題】 Hyper-QUをより有効的に活用するための研修が必要。 <費用対効果> 指導・支援の必要な生徒がはっきりし、早期の対応ができた、問題の未然防止につながっている。	ハイパーQUの実施 【ハイパーQUの実施】 全校全生徒 【ハイパーQUの実施】 全校全生徒 100.0%			A	◎	継続	<今後の方向性の設定理由> 不登校、いじめなど児童・生徒の指導上の課題が多いため、継続。	学校教育課
事業NO26 学力向上推進事業 (小学校)	全ての学校が、学力に係る自校の児童の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。各学校の成果や実践を公開するため、公開研究発表会を行い、他校の教員が参加し、自校の授業改善の参考とし、学力向上を図る。学力の成果を評価し、検証・改善サイクルを確立する。 ※学力調査は、他の児童などと比較するものではなく、学力の定着を測り、分析し、その後の指導に活かすもの。	師範授業及び講義を実施して、思考力・判断力・表現力を育む授業のあり方について市内の教員に対して実践的な研修を実施。 学校の校内研修を中心に事業改善に関する取り組みを各校で実施。 学力の定着状況について正確に把握し、H30年度の取り組みの検証とともに、次年度に向けた準備の実施。	1,520	【進捗状況・成果】 授業改善については、学校、教科部会で着実に進んでいる。学力調査については、年度により上下はあるが、全体として右肩上がりとなっている。  【課題】 授業改善を各学校、個人の自主的・自立的な活動が必要。  <費用対効果> 学力向上のためには実態把握が大切であり、その点からも調査は重要であり効果はある。	全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数 【全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数】 10校 【全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数】 1校 10.0%			C	◎	継続	調査結果の活用の徹底を図り、補充学習により学力向上に取り組む。 また、管理職授業研究協議会を継続し、管理職の授業指導力の向上、学力向上支援員による先進的な授業の普及を図る。  <今後の方向性の設定理由> 引き続き当該年度の定着状況を把握するため、継続。	学校教育課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(4)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続:事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課			
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>				
事業NO27 学力向上推進事業 (中学校)	全ての学校が、学力に係る自校の生徒の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。各学校の成果や実践を公開するため、公開研究発表会を行い、他校の教員が参加し、自校の授業改善の参考とし、学力向上を図る。学力の成果を評価し、検証・改善サイクルを確立する。学力の成果を評価し、検証・改善サイクルを確立する。学力の成果を評価し、検証・改善サイクルを確立する。 ※学力調査は、他の生徒などと比較するものではなく、学力の定着を測り、分析し、その後の指導に活かすもの。	師範授業及び講義を実施して、思考力・判断力・表現力を育む授業のあり方について市内の教員に対して実践的な研修を実施。 学校の校内研修を中心に事業改善に関する取り組みを各校で実施。 学力の定着状況について正確に把握し、H30年度の取り組みの検証とともに、次年度に向けた準備の実施。	1,098	【進捗状況・成果】 授業改善については、学校、教科部会で着実に進んでいる。学力調査については、年度により上下はあるが、全体として右肩上がりとなっている。 【課題】 授業改善を各学校、個人の自主的・自立的な活動が必要。 <費用対効果> 学力向上のためには実態把握が大切であり、その点からも調査は重要であり効果はある。	全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数	【全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数】 3校	【全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数】 0校	0.0%	C	◎	継続	調査結果の活用を徹底を図り、補充学習により学力向上に取り組む。 また、管理職授業研究協議会を立ち上げ、管理職の授業指導力の向上、学力向上支援員による先進的な授業の普及を図る。 <今後の方向性の設定理由> 引き続き当該年度の定着状況を把握するため、継続。	学校教育課		
事業NO28 教育の里づくり事業	児童・生徒が学習の成果を発表する場を提供したり、頑張りを表彰することで学習意欲の向上を図る。自分の住んでいる地域の調査、研究をし地域や世界に発信することで、探究する姿勢を培うとともに郷土を愛する心を育てる。	読書感想文・読書感想画の発表 (小学校・中学校・高等学校) 世界農業遺産の研究発表 (小学校、中学校、高等学校) それぞれの学校で活動しているものを発表講演会 など	414	【進捗状況・成果】 児童・生徒・学生が日常の取り組みを発信できる有効な場となった。 【課題】 教師や保護者だけでなく、市民へ周知を行い、取り組みをもっと多くの方に見てもらえる機会にすること。 <費用対効果> 教育委員会の取り組みや各学校での取り組み等を情報発信することができている。	「教育の里づくり」の集いへの参加人数			【教育の里づくり」の集いへの参加人数】 400名	【教育の里づくり」の集いへの参加人数】 500名	125.0%	A	◎	継続	内容の検討をしながら、継続していく。また、発表校以外の学校の参加を要請していく。 <今後の方向性の設定理由> 各学校の取組み発表の場として、効果があるため、継続。 (内容については常に要検討)	学校教育課
事業NO29 歯の健康推進事業	フッ化物洗口を導入することにより、むし歯予防に向けての関心を高めるとともに、学校と家庭が連携し、生涯にわたって自分の歯をケアしていく子どもの育成を図る。 ※H27年度の状況で、12歳児ひとり平均むし歯本数国東市は1.25本で全国平均0.89を超えているので、1.00以下になるように取り組む。	小学校全児童の希望者を対象に取り組み、参加率は約86%(H29年度約84%)であった。特に事故もなく実施することができ、フッ化物洗口の小学校での実施については定着してきた。	623	【進捗状況・成果】 12歳児ひとり平均むし歯本数はH30年度は国東市1.21本、全国0.74本、平成27年度よりも国東市・全国とも減少しているが、依然として全国平均を超えている。年度末に実施に係る検討会を開催。全校生徒で集まり複数教職員で対応、学級ごとで行うなど学校の実情に応じた実施について報告があり、フッ化物洗口をすることで歯の健康について意識する児童が増えてきたと感じている学校もあった。成果については、すぐに結果が出るものではないので、3年を目標に成果検証を行いたい。 【課題】 誤飲等事故が無いよう指導が必要。 <費用対効果> すぐに結果が出るものではないので、年を目標に成果検証を行いたい。	12歳児むし歯本数/人			1.0本以下	1.21本	82.6%	C	◎	継続	<今後の方向性の設定理由> すぐに結果が出るものではないので、3年を目標に成果検証を実施するため、継続。	教育総務課
事業NO30 【戦略新規】 外国語活動推進事業	学習指導要領の改定による外国語科や外国語活動のモデル校を指定することにより、先行実施や本格実施に向け、各学校でのスムーズな指導が行われることを目的とする。 外国語活動や外国語科の指導に効果的な教材を市内全小学校に導入し、外国語教育を充実させる。	・指定校の安岐中央小学校の公開授業研究会を実施し、市内小学校に先進的な取り組みを実施。 ・市内共通教材を全小学校に導入し、活用方法についても外国語活動研修で扱った。 ・「教職員のための英会話教室」を開催し、ALTを講師に毎回英語によるコミュニケーションを図った。	2,345	【進捗状況・成果】 市内共通教材を計画どおり導入し、各小学校で活用した。教材の活用については、研修会でも扱ったことから有効活用例が把握できた。 【課題】 活用されていない教材がある。 <費用対効果> 外国語教育が始まるにあたり、教材の選択、教員の指導力や英会話向上の研修は必須であり、効果はある。	ALTと役割分担して授業を実施した教員の割合			90.0%	97.0%	108.0%	A	◎	継続	教職員のための英会話教室では、講師4人をALTにして、コミュニケーション機会を増やしていく。 <今後の方向性の設定理由> 新しい外国語教育に向けた最後の準備年度になるため、研修や環境整備を行うため、継続。	学校教育課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標	1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる
------	-------------------------------

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4) 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO31  【戦略新規】 くにさきっ子体力アップ推進事業(小学校)	体育専科教員を配置する小学校を指定して、体育環境の整備や体育授業の充実を行い、子どもの体力向上や望ましい生活習慣の確立を図るとともに、その成果を市内に普及する。	・体育専科教員: 年2回公開授業の実施 ・体育専科教員は、実践資料の提供・研究会での実践報告をくにさき地区体育主任会議やくにさき地区体育部会を通じて取り組みの成果を発表する。	559	【進捗状況・成果】 県の体育・運動能力等調査では、小学校男子・小学校女子ともに体力総合評価C以上が80%以上。 国東市の状況及び課題が確認できた。  <費用対効果> 体育専科教員を配置し、公開授業等を行うことにより、他の教員に対し専門的な指導を広げることができる。	体力総合評価C以上が80%を超える学年数(男女)(分母は、6学年×2男女で12)	8/12	11/12	137.5%	A	◎	継続	体育専科教員を中心とした、体育主任会の継続。  <今後の方向性の設定理由> 体力向上を各学校、個人の自主的・自立的な活動としていくため、継続。	学校教育課
事業NO32  【戦略新規】 くにさきっ子体力アップ推進事業(中学校)	体育専科教員を配置する中学校を指定して、体育環境の整備や体育授業の充実を行い、子どもの体力向上や望ましい生活習慣の確立を図るとともに、その成果を市内に普及する。	・体育専科教員: 年1回公開授業の実施 ・体育専科教員は、実践資料の提供・研究会での実践報告をくにさき地区体育主任会議やくにさき地区体育部会を通じて取り組みの成果を発表する。	100	【進捗状況・成果】 県の体育・運動能力等調査では、中学校男子・中学校女子ともに体力総合評価C以上が80%以上。 国東市の状況及び課題が確認できた。  <費用対効果> 体育専科教員を配置し、公開授業等を行うことにより、他の教員に対し専門的な指導を広げることができる。	体力総合評価C以上が80%を超える学年数(男女)(分母は、3学年×2男女で6)	4/6	6/6	150.0%	A	◎	継続	体育専科教員を中心とした、体育主任会の継続。  <今後の方向性の設定理由> 体力向上を各学校、個人の自主的・自立的な活動としていくため、継続。	学校教育課
事業NO33  食育推進事業	第2次健康づくり計画(食育推進基本計画)に基づき、栄養・食生活の改善や食の安全対策など食育の推進を図る。	① 個別・集団指導(乳幼児健診、各種教室等) ② 保健栄養教室で食生活改善推進員(食のボランティア)の育成 ③ 食と健康フォーラム(年1回)	618	【進捗状況・成果】 栄養指導やフォーラムの開催等により、食生活改善や食の安全等について、市民への普及啓発が図られた。 ・乳幼児健診での個別指導 ・保育園や幼稚園での食育教室 ・高齢者サロン等での減塩教室 等  <費用対効果> 食生活の改善を図ることで、健康状態の向上又健康寿命の延命にもつながり効果がある。	塩分測定器新規利用数 食育教室開催回数	【塩分測定器新規利用数】 100名	【塩分測定器新規利用数】 108名	【塩分測定器新規利用数】 108.0%	A	◎	継続	国東市食育推進基本計画に基づき、推進を行う。  <今後の方向性の設定理由> 生活習慣病の有病率が高い状況が続いており、今後も、栄養や食生活の改善が必要なため、継続。	医療保健課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続:事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5) 社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO34 協育ネットワーク事業	学校・地域・家庭が協働して児童・生徒の体験活動の支援や学力向上の支援をする。同時に地域の教育力の活用機会と活性化を図るため、協育ネットワーク協議会に委託し事業実施する。 対象:市内全小中学校(11小学校4中学校)	学校支援事業:学校の要望により授業へ地域人材を派遣する。 放課後チャレンジ教室:体験支援と学習支援を柱に年間40回の教室を実施する。(1回2時間程度) 土曜日教室:土曜日の有効な時間の使い方の定着を図るため、月1回程度実施(学習支援) 中学生学び応援教室:中学生を対象に学習支援に特化した教室(水曜日・土曜日実施) 家庭教育支援事業:家庭教育に関する情報発信や学習の場の提供を図る。	11,021	【進捗状況・成果】 進捗状況は左記のとおり。また、H23年度より実施しているが、軌道に乗っており、多くの地域のボランティアにより、児童・生徒の社会力・地域力・教育力向上が図られている。 【課題】 ボランティアの高齢化や指導者の不足により、地域人材の新たな掘り起こしが課題。 <費用対効果> 子どもの学力や地域教育力の向上、将来の国東市を担う人材を育成において効果がある。	1校当たり年間土曜教室開催平均数 1校当たり年間平日教室開催平均数	【年間土曜教室開催平均数/校】 10回 【年間平日教室開催平均数/校】 30回	【年間土曜教室開催平均数/校】 9.8回 【年間平日教室開催平均数/校】 28回	【年間土曜教室開催平均数/校】 98.0% 【年間平日教室開催平均数/校】 93.3%	B	◎	継続	地域人材の掘り起こしとともに、外部の専門的な講師等と連携し地域に刺激・活性化を図る。 <今後の方向性の設定理由> 児童・生徒にとっては、本事業により、学習のつまづきの解消などにも生かされているため、継続。	社会教育課
事業NO35 図書館費 (ブックスタート事業)	ブックスタート事業の更なる推進により、本に親しむ機会の創出を行うことを目的とする。	4、5ヶ月健診の子どもにブックスタートパックを、1歳半健診の子どもに絵本を支給した。同時に読み聞かせボランティアや図書館司書による読み聞かせを行った。	334	【進捗状況・成果】 保護者には大変喜ばれており、家庭での読み聞かせを通して親子のコミュニケーションが図られると期待できる。絵本を提供すべき全対象者へ配布ができた。 【課題】 家庭での読み聞かせの推進と図書館利用を促す取り組みが必要。 <費用対効果> 絵本を支給する事によって、本に親しむ機会を創出でき、親子のコミュニケーションが取れ、効果がある。	4、5ヶ月健診時に絵本を提供する 年間対象者数	【4、5ヶ月健診時に絵本を提供する年間対象者数】 170名	【4、5ヶ月健診時に絵本を提供する年間対象者数】 119名	70.0%	B	◎	継続	<今後の方向性の設定理由> 4、5ヶ月健診の子どもに、本に親しむ機会の創出を行うことができるため、継続。	社会教育課

(6) 婚活支援施策の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO36 婚活応援事業	少子高齢化、晩婚化等による人口減少の中、若者の市内定住を促進するため、独身者の出会いや婚活を支援する。H24年度から、市内有志と市議会議員(オブザーバー)による「くさき婚活応援団」を組織し、活動している。	市内独身者の出会いの機会を提供する目的で以下の婚活イベントを開催。 婚活セミナー 婚活応援イベント「もち婚」 街コンin河原座 魅力アップ講座(全3回) 婚活応援イベント「お花見マッチングイベント」 自分磨きセミナー	627	【進捗状況・成果】 進捗状況は、左記のとおり。 男女の出会いの場の提供ができた。 【課題】 事業自体が非常に成果が出にくい内容となっており、成果自体数年先ということもある。 <費用対効果> 市内独身者の男女の出会いの場の提供ができています。	婚活による年間婚姻数	5組	0組	0.0%	C	△	改善	<今後の方向性の設定理由> 参加者が興味を持てるようなイベント・企画・運営が必要。近隣市町村との合同開催等の検討を行い、事業改善を図る。 本事業は、存続及び改善の検討が必要。(政策企画課)	活力創生課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(1)文化・芸術のまちづくりによる、地域活性化の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO37 芸術のまちづくり推進事業	H26年度に開催した国東半島芸術祭の各作品の公開・維持・管理とともに、地域との連携による各種イベント「くにさきアートフェスタ」の開催により、市への人の流れを作り、交流人口の増加を目的とする。	各種団体により「くにさき芸術のまちづくり実行委員会」を組織し、各団体が協力・連携した事業展開。  開催時期:10月、11月 場 所:国見エリア中心 内 容: ①アールデュレット展 ②カレー祭り ③アートとお接待を楽しむバスツアー ④ペト口岐部&風景街道健康ウォーキング ⑤ペト口森花使いライブ	1,689	【進捗状況・成果】 事業実施期間中、延べ1,000人を超える来客者があり、国東半島の芸術文化を再確認するきっかけとなった。 また、移住者(作家)が移住者(作家)を呼ぶという移住施策にとっても良い流れを構築している。各関係地域は、新しい活力を生み出すきっかけとなっており、観光客や研修者等の積極的な受け入れに寄与している。  【課題】 事業内容などのマンネリ化。  <費用対効果> イベント規模は小さいが、交流人口の増加や、副産物として作家の移住にも寄与しており、ある程度の事業効果はみられる。また、芸術祭の各作品の維持管理にも寄与している。	くにさきアートフェスタの開催 開催 開催 100.0%			B	◎	継続	事業内容などでマンネリ化している部分があるので、実行委員会などで、協議を重ねる。  <今後の方向性の設定理由> 交流人口の増加と各地域における作品の広報、維持管理のため、継続。	活力創生課

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続:事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2)空き家バンク制度の充実

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO38 定住促進空き家活用事業	市外からの移住者の定住促進を図るとともに、空き家の有効活用と地域の活性化に資することを目的とする。	空き家物件登録・調査 登録したい所有者の物件の調査と登録にかかる業務  利用希望者登録 利用希望申込者の登録・現地案内にかかる業務 地域おこし協力隊が案内人。  経済的支援 空き家の所有者又は利用者に対し、住宅改修、家財道具処分、引っ越し費用を助成。 住宅改修・機能向上のために行う改修 30万円以上が対象、対象の1/2(上限50万円) 家財道具処分・家財道具等その他不要物の片づけ 運搬・処分費(上限5万円) 引っ越し費用・引っ越し業者費用(上限15万円)	4,332	【進捗状況・成果】 空き家バンク住宅の改修費補助 8件、家財等の処分費5件、引っ越し費用補助 6件実績となっており、補助制度の効果は表れている。 空き家バンク成約実績 H25年度 22件、H26年度 31件 H27年度 24件、H28年度 15件 H29年度 12件 H30年度 14件  【課題】 空き家登録数が旧町により偏りがあるため、移住希望者と並行して、空き家の掘り起しが必要。  <費用対効果> 移住の手段としては空き家バンク制度が大きな役割を果たしており、移住者への経済的支援により受け入れ体制の充実が図られている。	登録物件への移住者数 【移住者数】 100人 【移住者数】 32人 32.0%			B	◎	継続	空き家物件の掘り起し作業と移住相談会等への積極的な参加により補助制度、国東市の受入体制などについて、周知・説明を継続して行う必要がある。  <今後の方向性の設定理由> 人口減少対策の一環として一定の効果はあるため、継続。	活力創生課

(3)移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	今後の方向性の設定理由	
事業NO39 移住・定住・交流推進支援事業	市外からの移住目的の方々と既存移住者との交流による移住促進と、移住された方々の定着・定住促進を図り、移住者同士のコミュニケーションを活性化させることにより、移住者らが地域に溶け込み、活性化のために資することを目的とする。	都市圏移住フェアへの参加(年10回:東京・大阪中心) 移住体験ツアーの開催 移住者交流会の開催	1,639	【進捗状況・成果】 移住フェアは国東市の情報を移住希望者へ伝達できる絶好の場となっており、参加者には好評。 交流事業は移住者の孤立化防止と定住を促す事業となっている。  【課題】 国東の認知をさらにあげることが課題。  <費用対効果> “国東”という地名自体全国ではまったくの無名であったが、移住相談会に参加することで一定のPR効果はあがっていると感じている。	年間移住者数 【移住者数】 10人 【移住者数】 93人 930.0%			A	◎	継続	移住フェアには積極的に参加し、全国の移住希望者に直接国東市の魅力を伝える。 また、移住者交流会も継続し、移住者の孤立化防止、定住を図る。  <今後の方向性の設定理由> 効果のある首都圏を中心に開催される移住フェアへ積極的に参加し、国東市をPRしながら例年以上の移住者獲得を目指すため、継続。	活力創生課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(3) 移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO40 住宅新築・購入奨励金事業	市内での定住を促進するため、居住用住宅を取得し移住・定住する者に対し、奨励金を交付し、市内への移住と定住を促進し、その地域の活性化を図るとともに、市外への人口流出を防止することを目的とする。 国東市内において住宅を新築、もしくは建売住宅、中古住宅を購入する者に対して定住促進補助金を交付する。 事業は、H28年度～R2年度5年事業。	奨励金 (100万円以上の物件に対し適用) 補助率: 新築・購入額の1/2以下 県外転入者: 上限150万円 県内転入者: 上限100万円 市内在住者等: 上限50万円  上記に加え、以下、合体部分 18歳以下の子ども1人あたり10万円を加算する。(18歳以下の子どもは小・中・高校に就学または就学前の子どもも加算の対象とする。) H29年度実績: 64件(県外: 11件、市外: 8件、市内: 45件) H30年度実績: 63件(県外: 6件、市外: 14件、市内: 43件)	50,800	【進捗状況・成果】 定住政策における住宅の奨励金としては、大分県内トップの事業。本事業の浸透が進み、年々増加傾向にあり、市外からの移住促進や、市外への流出防止に寄与できている。  【課題】 消費税増税に伴う駆け込み需要の対応が必要。  <費用対効果> 制度利用者は市内にとどまらず、市外、県外からの申請者(移住者)もあり、かなりの効果を生んでいると考える。 本制度は本市に定住・住宅購入を決めた者に対して、経済的負担の軽減に非常に効果がある。	年間助成世帯数 50件 63件 126.0%			A	◎	継続	制度の更なる周知を図り、移住・定住を図る。  <今後の方向性の設定理由> 成果のある事業。R1年度は5年事業の4年目。継続。	活力創生課
事業NO41 移住シングルペアレント生活応援事業	少子高齢化などにより人口が減少していく中、移住を促進するため、市内の賃貸住宅に居住するひとり親世帯に対して、引越費補助及び家賃補助を行い、市内への移住と定住を図るとともに、人口流出を防止することを目的とする。	ひとり親世帯(世帯主は45歳以下)で18歳以下の就学している子ども、もしくは就学前の子がいる世帯が移住し、賃貸住宅に居を構えた場合。 引越費用補助(最大300千円) ※引越年度の1回のみ。 ※引越費用補助上限を150千円⇒300千円へ増額。  家賃補助(上限月2万円×最大36月) ※家賃補助については、住宅手当等家賃補助を差し引いた額から算定。 ※家賃補助の月上限を1万円⇒2万円へ増額。	1,179	【進捗状況・成果】 H30年度は、3件の実績(神奈川県・兵庫県・大分市)。首都圏域での移住フェアにおいて、ひとり親世帯の相談案件が多く、本事業は、移住者へのPRに有効。  【課題】 子育て支援に関しては充実しているが、ひとり親世帯に対して、一番の課題は、就労機会の確保。  <費用対効果> 県外からの移住があり、一定の効果は出ている。	移住シングルペアレント世帯数 5世帯 3世帯 60.0%			C	◎	継続	制度の更なる周知を図り、移住・定住を図る。  <今後の方向性の設定理由> 本事業はあくまで移住手段のコンテンツのひとつである。移住相談時には、たとえひとり親世帯であっても移住という選択肢があることはPRに効果的であるため、継続。	活力創生課
事業NO42 【戦略新規】 就業ムービング応援事業	就業・起業をきっかけに市内への移住・定住を図る者に対して、引越費補助を行い、市内への定住を図る。	主な補助対象者 ・就業・起業等のため国東市に転入した者。(就業・起業先は市外でも可) ・転入日において40歳未満であること。 ・転入日より起算して1年以内。 補助内容 就業する事業者が負担する引越費用補助を差し引いた残りの額の10/10(上限100千円) ※H30年度からR2年度までの期間限定事業	217	【進捗状況・成果】 移住施策の充実は、移住希望者にとって、移住候補先の一つとなることから重要であり、PRする上でも効果はある。申請件数4件。  【課題】 事業周知不足により、利用者が少ない。  <費用対効果> 移住政策は、多く有ればPRにつながり、移住希望者の選択の拡大となることから、本事業の一助となる効果はある。	移住世帯数 50世帯 4世帯 8.0%			C	◎	継続	事業2年目となり、近隣の不動産業者、企業訪問等を通じ、制度周知・啓発を図る。  <今後の方向性の設定理由> 期間限定事業のため、継続。	活力創生課
事業NO43 公営住宅(特公賃) 家賃・敷金見直し事業	H30年度見直し未実施		-		見直し対象住宅の月延べ入居件数(入居率) -			-	-	-	-	建設課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(3) 移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO44  【戦略新規】 地域おこし協力隊活用事業 (農業振興費)	土地利用型農業(水稲・麦・大豆)における農業従事者の減少に対する地域営農活動の継続に向け、地域おこし協力隊員の活用により幅広い営農支援を展開し、併せて農業技術や知識の習得を図ることにより、土地利用型農業による就農を基本に定住促進に取り組む。	地域営農活動(個人、集落営農法人含)の継続に向けた支援活動及び土地利用型農業の担い手として定住することを目的に活動。 将来的には、地域農業の担い手として、定住化を図る。	3,264	【進捗状況・成果】 3年任期の1年目。地域営農活動を行いながら、農業技術の習得及び就業に向けた基盤づくりを行っている。  【課題】 大分県の農業に対するイメージが低く、地域おこし協力隊を希望する者が極めて少ないため、確保が難しい。  <費用対効果> 農業技術や知識の習得を図りながら将来定住し、地域の担い手としての活躍が見込める。	年間在籍者数 【在籍者数】 1人 【在籍者数】 1人 100.0%			B	◎	継続	就農フェア・移住フェアを活用し、協力隊員の確保を図る。  <今後の方向性の設定理由> 3年任期中の2年目となり、同様の活動を行っていくため、継続。	農政課
事業NO45  地域おこし協力隊活用事業 (果樹園芸費)	国東オリーブも昨年度より、本格的な販売を開始したところであり、安定的な販売の確保のためには生産者並びに作付面積の拡大が必要となっている。オリーブ生産者の掘り起し、作付面積の拡大を図るとともに、更なる知名度を上げるためのPR活動のために地域おこし協力隊を活用し、オリーブの推進を図っていく。	オリーブ生産者並びに作付の推進を図るとともに、国東オリーブの更なる知名度を上げるためのPR活動を行う。 将来的には、定住して地域での就農、起業を行う。	4,497	【進捗状況・成果】 オリーブのPRを行い、国東市におけるオリーブの存在が徐々に浸透している。また、オリーブ栽培の知識や技術を習得することにより、市内農家のオリーブ栽培の一助となっている。  【課題】 本協力隊員が、オリーブ栽培知識、技術を習得して、市内で起業・就業し、定住するためのサポートが課題。  <費用対効果> オリーブの知識・栽培技術の習得を図りながら将来定住し、地域の担い手としての活躍が見込める。	年間在籍者数/退職後市内在籍者数 【在籍者数】 2人 【退職後市内在籍者数】 1名 【在籍者数】 2人 【退職後市内在籍者数】 0名 100.0% 0%			C	◎	継続	オリーブ普及促進に努める。同時に、オリーブ栽培の知識や技術の習得に努め、地元農家の応援を行う。  <今後の方向性の設定理由> オリーブPRは継続して必要。また、地産形成のための収穫量を増やすべく、新たなオリーブ生産者の掘り起しも必要であるため、継続。	農政課
事業NO46  地域おこし協力隊活用事業 (水産振興費)	カキ養殖事業の振興を目的に、事業の拡大とブランド化促進活動及び販売促進を担う人材確保のため、地域おこし協力隊制度を活用する。	くにさきOYSTERのPR活動に積極的に取り組む。 活動内容 ・カキ養殖技術の習得 ・カキのブランド化・宣伝活動等 ・宣伝ビラ作成、各種マスメディア出演、県内外の店頭試食販売 ・取扱い店舗拡大 ・有名シェフ等の視察受入の対応	3,975	【進捗状況・成果】 くにさきOYSTERの販売やメディアへのPRを実施し、市職員では発想し得ない感覚が生かされた。  【課題】 協力隊員は3年間と短期間の活動であるため、退職後、協力隊員の定住及び事業の継続が課題。  <費用対効果> 協力隊員のメディア露出が大きく、「国東市」のPRができた。	年間在籍者数 1名 1名 100.0%			A	◎	継続	くにさきOYSTER事業に関しては、現状採算が合わず、足ふみ状態であるも、PR活動は継続。また、協力隊の専業も継続していく。  <今後の方向性の設定理由> 地域おこし協力隊事業としては、PR活動を継続していくため、継続。	林業水産課
事業NO47  【戦略新規】 地域おこし協力隊活用事業 (観光費)	過疎・高齢化により地域経済が疲弊している中、観光産業はインバウンド等の増加により、国東市では期待している産業分野である。都市部の若者が地域おこし協力隊として移住し、地域の情報発信や起業活動を通して、地域活性化を図ることを目的とする。	英語力のある協力隊員により、インバウンド対応の取り組みを実施。 ・国東市の観光素材を情報発信 ・英語力を活かしたインバウンド客への対応 ・日本語パンフレット等の英語化	3,480	【進捗状況・成果】 英語力を生かして、外国人観光客への対応、国東市の情報発信、観光マップの作成、インバウンド対策などで独自のアイデアで地域貢献を果たした。  【課題】 諸事情により、1年で協力隊を退職。英語力のある人材の発掘は難しい課題。  <費用対効果> 英語力により、外国人観光客への接客対応や情報発信を実施し、観光振興に非常に効果があった。	年間在籍者数/退職後市内在籍者数 【在籍者数】 1人 【退職後市内在籍者数】 1名 【在籍者数】 1人 【退職後市内在籍者数】 0名 100.0% 0%			B	◎	継続	英語力のある人材の発掘は難しいが、観光施策にマッチする人材の発掘し、継続する。  <今後の方向性の設定理由> 観光施策において、インバウンド対策は必要不可欠であるため、継続。	観光課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(3) 移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO48 地域おこし協力隊活用事業 (商工振興費)	人口減少や高齢化の進行により住民活動や集落機能が低下する中、都市部から地域外の人材を積極的に誘致し、地域にはない新たな視点による活動によって、地域活性化を図る。	<p>産品支援を中心とした地場産業の活性化に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントに積極的に参加し、国東産品のPRを実施</li> <li>市内の生産者を定期的に訪問することで、生産者との情報交換や産品の情報収集を実施</li> </ul>	14,132	<p>【進捗状況・成果】 市内生産者に定期的に訪問することで、情報交換ができ情報収集を実施。各種イベントに参加し、国東市産品のPRなどに貢献している。</p> <p>【課題】 地域おこし協力隊は定住政策のひとつであり、任期中に業務のほか、市内に住むための生業の準備をするためのものであることから、任期中において、ある程度の自治体サポートが課題。</p> <p>&lt;費用対効果&gt; 市内産品のPRなどを実施し、効果がある。また、退職後の定住にもつながった。</p>	年間在籍者数/退職後市内在籍者数			B	◎	継続	<p>協力隊の業務だけでなく、その後の定住に向けたフォローも継続する。</p> <p>&lt;今後の方向性の設定理由&gt; 国東産品の情報収集・PRに関するも有効であり、定住施策としても重要であるため、継続。</p>	活力創生課
事業NO49 地域おこし協力隊活用事業 (地域振興費)	人口減少や高齢化の進行により住民活動や集落機能が低下する中、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで地域力の維持、強化を推進することを目的とする。	<p>空き家バンク・地域おこし協議会や移住者との交流を中心に活動、移住定住施策における取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き家調査、移住相談や活動情報の発信等</li> <li>空き家バンクへの物件・利用者登録数の推進</li> <li>移住相談、移住者交流会、等への参加 等</li> </ul>	12,930	<p>【進捗状況・成果】 空き家バンク登録に対する空き家調査や、移住相談などへの積極的な取り組みや、協力隊員が移住者でもあることから、移住希望者への助言が的確で、空き家バンクなどの成約につながっている。</p> <p>【課題】 市職員との情報共有。また、協力隊員の今後の定住サポートが課題。</p> <p>&lt;費用対効果&gt; 協力隊員自身が移住者という観点から、移住希望者に対する相談・移住定住促進に効果がある。</p>	年間在籍者数			A	◎	継続	<p>協力隊の業務だけでなく、その後の定住に向けたフォローも継続する。</p> <p>&lt;今後の方向性の設定理由&gt; 協力隊員と連携して移住フェアや空き家物件の掘り起こしは、今後も重要であり必要なため、継続。</p>	活力創生課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO50 国東市周遊促進事業	観光バスを利用した団体旅行事業者に対し団体バス助成交付金を交付し、市内観光客の増加及び消費拡大を図ることを目的とする。	団体バス旅行(企画旅行・手配旅行)助成 一定の条件を付与し、国東市へのツアー造成 助成額: 1人当たり1,000円とし上限額45,000円 (宿泊2,000円、上限90,000円)	6,381	【進捗状況・成果】 六郷満山開山1300年祭関係や峯道ロングトレイル等、旅行会社のツアーが多く組まれた。国東の観光地や土産物店等、2ヶ所は必ず訪れることが条件となっており、観光誘客と消費拡大につながった。 (ツアー客数 4,292人 消費額 13,563,000円) 【課題】 六郷満山開山1300年祭等による一過性の効果に留まらないよう今後もセールスすることが課題。 <b>&lt;費用対効果&gt;</b> ツアー参加者の1人当たりの消費額は3,000円以上である。	年間利用観光客数、1人あたり年間消費額	【年間利用観光客数】 3,000名 【消費額/人】 2,000円	【年間利用観光客数】 4,292名 【消費額/人】 3,160円	【年間利用観光客数】 143.1% 【消費額/人】 158.0%	A	◎	継続	H30年度は、六郷満山開山1300年祭などがあるが、一過性の効果に留まらないよう、今後も積極的なセールスを継続する。 <b>&lt;今後の方向性の設定理由&gt;</b> 誘客及び消費拡大に効果あがあるため、継続。	観光課
事業NO51 観光交流促進事業	「国東おだやか博」を開催し、国東市が有する歴史・文化・食・人材などの体験プログラムの提供により、来訪者に国東の魅力や観光交流を実現させ地域活性化を図る。 ※さ吉くんバス事業は、観光協会の独自事業に移行した。	おだやか博: 36プログラム 現地プログラムの作り込み支援、パンフレット作成・広報活動の実施。	1,296	【進捗状況・成果】 地元の方たちと触れ合う「おだやか博」は36プログラム参加者数385人 参加率49.0%であった。参加者からは日ごろできない体験ができたと好評だった。 【課題】 魅力あるプログラムの開発やPR活動が重要な課題。 <b>&lt;費用対効果&gt;</b> おだやか博36プログラムを実施。市外からの観光交流や着地型観光が促進された。	さ吉くんバス利用者数、おだやか博参加者数	【さ吉くんバス利用者数】 400名 【おだやか博参加者数】 300名	【さ吉くんバス利用者数】 観光協会 独自事業 【おだやか博参加者数】 385名	【さ吉くんバス利用者数】 -% 【おだやか博参加者数】 128.3%	A	◎	継続	事業のマンネリ化が無いよう、魅力あるプログラムを検討する。 <b>&lt;今後の方向性の設定理由&gt;</b> 国東市の魅力を発信し、多くの誘客を回り、地元経済の活性化を促進するため、継続。	観光課
事業NO52 地域の祭り事業	国東市を代表する地域の祭り・イベントを支援し、地域内住民の交流の場の提供と、地域間交流及び、市外からの来訪者との交流推進により、地域の活性化を図る。	安岐ダムいこいの広場さくら祭り(4月) むさし夏の夜祭り(8月) ラブリバー安岐川遊びフェスティバル(8月) ごんげん祭り(8月) とみくじマラソン大会(11月) 国東市ふるさとまつり (国東・安岐・国見・武蔵)(10. 11月)	14,065	【進捗状況・成果】 各拠点でのイベント実施により、地域内の連携強化や活性化が図られた。 【課題】 イベントのマンネリ化や来場者の固定化などが予想される。来場者の喜んでもらえるイベントにできるよう各実行委員会への指導や助言、地域に喜ばれる内容の充実も必要となってくる。 <b>&lt;費用対効果&gt;</b> それぞれのお祭りで、市内外から多くの来場者があり一定の経済効果がある。	来場者数	【来場客数】 19,000名	【来場客数】 38,000名	200.0%	A	◎	改善	ふるさと祭りにおいては、一本化の協議もあるが、地域間交流及び市外の来訪者との交流推進も趣旨であることから、今後も継続する。 <b>&lt;今後の方向性の設定理由&gt;</b> さらに魅力ある祭りをするため、事業内容の見直しを行う。事業は、継続も内容を改善。	観光課
事業NO53 T-1グランプリ事業	国東市のおいしい地魚料理を市内外にアピールするとともに「食」を新たな観光資源として掘起し、地域の活性化や飲食店の振興、観光人口・交流人口の増加を目指す。	事業主体 国東市観光協会 ※弥生のムラ古代まつりと同時開催 事業内容 太刀魚・たこ・鯛などを使ったグルメの祭典	2,500	【進捗状況・成果】 雨天だったことにより集客数は、例年の半分の2,500人であった。しかし、国東の食の一大行事として定着している。弥生のムラのイベントと共同開催により相乗効果が見られ、注目度は高い。また、国東市の豊富な食材アピールをする最適なグルメイベント。昨年の課題より食材数の幅を広げ、販売価格を250円と500円にしたため、充実したメニューが提供された。 【課題】 2年後の2020年度は10回目記念大会となることから、新企画の検討が課題。 <b>&lt;費用対効果&gt;</b> 食の祭典として定着化しており、観光振興及び食材の宣伝・消費拡大が図られ、効果があった。	来場者数	【来場客数】 4,400名	【来場客数】 2,500名	56.8%	B	◎	継続	イベント要綱を改正し、イベントの底上げを図って、一層の来場者増加に繋げる。 <b>&lt;今後の方向性の設定理由&gt;</b> 多くの来場者で賑わう人気イベントとなっているが、更なる来場者の増加に向けて、創意工夫しながら事業実施を行うため、継続。	観光課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO54 宇佐国東半島文化観光促進事業	国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会が、H28年4月に設立され、H30年度に1300年を迎えるにあたり、観光・交通事業者や経済団体等と県、関係市町村(宇佐市、豊後高田市、杵築市、国東市、姫島村、日出町)が一体となって、国東半島宇佐地域の六郷満山文化をはじめとして、豊富な観光素材を、全国に向けて集中的に情報発信し、誘客を拡大することによって、持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光関連産業の振興と地域と地域の活性化を図る。	六郷満山開山1300年祭キャンペーン事業 (豊後高田市、杵築市、国東市、日出町)	3,938	【進捗状況・成果】 六郷満山開山1300年誘客キャンペーンにおける様々な事業展開により、多くの観光客が訪れ、国東の魅力を伝えることができた。 【課題】 六郷満山開山1300年祭終了後の継続的な情報発信や事業が課題。 <費用対効果> 国東半島全体の観光客増加につながり、経済的効果があった。	六郷満山開山1300年祭来客数 100,000人 180,000人 180.0%			A	◎	改善	関係市町村と連携をとりながら、効果的な誘客対策を継続する。 <今後の方向性の設定理由> 六郷満山開山1300年が終了したので、規模を縮小するも、事業を改善し、継続。	観光課
事業NO55 国東半島峯道ロングトレイル事業	九州初の日本ロングトレイル協議会の公認コースになった「国東半島峯道ロングトレイル」(国東市・豊後高田市)のトレイルコースを整備し、国東半島の貴重な自然・歴史・文化への理解を通して、保全と発展を目指すもので、市町村の枠組みを超えた地域連携により誘客の推進と交流人口の増加により、地域の活性化を目指す。	トレイルコースの維持管理 (コース草刈・支障樹木伐採等のコース管理) ロングトレイルツアーの造成(年8回) イベントの開催(山開き2回) トレイルコースの整備・改修 (五辻不動尊歩道改修、千の岩遊歩道改修)	1,200	【進捗状況・成果】 ロングトレイルは、健康増進・自然志向などを求める観光客のニーズに合致しており、リピート客も多く、地域観光の起爆剤となっている。隣接の豊後高田市もコースを整備しており、国東半島全体の人材交流や活性化にも寄与している。 【課題】 トレイルガイドを行える人材が不足しているため、育成等が必要。 <費用対効果> 健康志向を求める観光客のニーズに合致していることからリピート客が多い。地域観光の起爆剤となっている。	ロングトレイルツアー造成数 【ツアー造成数】 5回 【ツアー造成数】 8回 160.0%			A	◎	継続	トレイルガイドの育成。 トレイルなどの体験型の観光により、従来の通過型観光から滞在型観光へシフトチェンジを目指していく。 <今後の方向性の設定理由> トレイルガイドの育成及び国東半島の魅力の発信等、国東半島峯道ロングトレイルクラブと連携して事業を実施するため、継続。	観光課
事業NO56 観光PR事業	国東市のイメージアップや認知度の拡大を図るため、観光PR広告及びグッズを作成する。	イメージキャラクターを利用したPRグッズの作成 パンフレット印刷(世界農業遺産の里総合版等) 広告(大分空港内に国東市の広告、大阪モノレール等広告) モンベルフレンドエリア登録	6,243	【進捗状況・成果】 大分空港設置の看板更新回数は年1回であるが、掲示場所を移動したことにより認知度は高くなった。 さきくノベルティグッズを使った観光宣伝、東京・大阪・福岡の都市圏と大分空港における広告(電車広告、福利厚生雑誌広告、看板広告)を通じて、広く県内外に国東市をPRすることができた。 【課題】 あらゆるコンテンツを活用して、効果的に情報発信をすることが課題。 <費用対効果> 認知度については、まだ十分ではないが、グッズを使用した宣伝、空港、モノレール、雑誌等へ広告等は、知名度アップに効果はある。	大分空港設置看板年間更新回数 【大分空港設置看板更新】年2回 【大分空港設置看板更新】年1回 50.0%			B	◎	継続	観光入込客数調査の結果等を参考に、効果の検証を行いながら、観光PR方法や掲載広告媒体を検討する。 <今後の方向性の設定理由> 国東市の魅力と知名度を高めるための観光PRを推進する必要があるため、継続。	観光課
事業NO57 【戦略新規】 インバウンド対策事業	インバウンド対策として、国東半島を形成する国東市と豊後高田市の連携事業としてインバウンド対策事業を共同で行い、外国人顧客の誘客と受入態勢の充実を図る。	豊の国千年ロマン観光圏と連携したインバウンド対策事業 大分県主催「台湾セールスプロモーション」(商談会)への参加 台湾教育旅行セールスへの参加 韓国ツアー商談会への参加 海外旅行会社やメディアの招へい	1,104	【進捗状況・成果】 六郷満山開山1300年の観光素材(パンフレット・プロモーション動画)を活用しながら、誘客促進を図り、韓国・台湾などの新たなエリアからの誘客を促進できた。PR効果もあり、インバウンド客数は、着実に増加傾向。 【課題】 増加傾向にあるが、まだ国東は知名度不足であり、魅力的な観光素材の発信や情報発信が課題。 <費用対効果> 千年ロマン観光圏の事業負担であり、インバウンド事業の効果はある。(検討の余地もある。)	外国人来客数 40,000人 約30,000人 75.0%			B	◎	継続	海外への商談会、フェアなど積極的に参加し誘客に継続的に取り組む。 <今後の方向性の設定理由> インバウンド対策、誘客への推進のため、継続。	観光課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標	2、国東市へ人の流れをつくる
------	----------------

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成30年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO58  【戦略新規】 食と文化の情報発信事業 (H30年度終了)	・国東市内で、2日間限定のレストランイベント「DINING OUT KUNISAKI」を開催。 ・一流のシェフや専門スタッフが国東入りして、作り上げる過程や当日のイベント内容を、テレビ・雑誌・インターネットを通して、国東の魅力を全国、世界に向けて情報発信。 ・新たな国東の食材を掘りおこし、グルメツアーの実施などにより、市への観光客増加を図る。	ダイニングアウトのツアー造成・広報 国東食材の調達・メニュー開発 総合演出・運営・美術・工事 スタッフのキャスティング(地元関係者の人材育成) ダイニングアウトの開催 メディアコンテンツの制作(情報発信) バスツアー  ※事業自体は単年。	16,680	【進捗状況・成果】 国東市の食材、文化、歴史などが、多くのメディアを通じて全国発信された。主催の運営会社によると、イベント前後の広告換算費は9,300万円であり、大きな効果がみられたと言える。また、地元の料理人と行政職員との連携も深まり、国東の食を更にPRしようという機運が高まり、翌年2月には、料理を再現し見学地を巡るプレミアムバスツアーを実施し、県内のお客様にも好評を得た。  【課題】 この契機を生かした地域振興を実施していくことが課題。  <費用対効果> 全国的な様々なメディア(全国放送TV、雑誌等)で国東市が紹介され、広告換算費は9,300万円。	イベント/バスツアー  イベント 2日間 バスツアー 1回 イベント 2日間 バスツアー 1回 イベント 100.0% バスツアー 100.0%			A	◎	終了	国東市の食をはじめ、魅力を発信する事業は継続する。  <今後の方向性の設定理由> 事業自体は、単年度のため、終了。	観光課
事業NO59  【戦略新規】 おもてなしトイレ整備事業	ラグビーワールドカップなど大分県内のビッグイベントに向けた受入環境整備のため、大分県の「おもてなしトイレ整備事業」が強化され、トイレ改修並びに新築工事も可能となった。これまでの事業で市内の観光トイレを改修してきたが、新たに2件の工事を着手するもの。	・安岐ダム観光トイレ改修工事(県補助) ・文殊仙寺観光トイレ改修工事(県補助) ・両子寺観光トイレ改修工事設計委託 ・権現崎キャンプ場トイレ改修・新築設計委託  ※両子寺、権現崎トイレは、H31年度の補助事業申請のための設計	17,725	【進捗状況・成果】 予定どおり、工事は完了し、次年度における設計も完了した。外国人観光客、高齢者にもやさしい洋式トイレが完成し、受け入れしやすくなった。  【課題】 観光トイレの長寿命化のため、維持管理や他の観光トイレの改修等が課題。  <費用対効果> ラグビーW杯に向けた県補助を利用して、観光客・外国人・高齢者が使いやすいトイレが完成した。	トイレ整備数  2カ所 2カ所 100.0%			A	◎	継続	設計した2カ所の改修工事を実施予定。老朽化トイレは解体する予定。  <今後の方向性の設定理由> 次年度も同様の目的で整備を実施予定のため、継続。	観光課
事業NO60  史跡安国寺集落遺跡活用事業	国指定史跡安国寺集落遺跡(史跡公園)の活用と公開を促進し、あわせて文化財の保護と教育普及を図るため、各種の古代体験等を行う。	事業【国指定史跡安国寺集落遺跡の活用】 ・常設体験学習(まが玉づくりほか) ・弥生のムラ講座(歴史講座ほか) ・文化財展示 ・1泊2日古代への旅 ・稲作体験 ・弥生のムラ古代祭り ・弥生のムラ正月遊び、雑祭り、端午の節句 など	5,393	【進捗状況・成果】 史跡の特徴を活かした古代の体験学習等は、小中学校や大学等の教育関係機関をはじめ、多くの各種団体等に利用された。各行事は、ボランティア団体等の協力を得て実施した。この事業により、多様な団体や個人に施設を利用してもらうことができた。  【課題】 史跡の特徴を活かした活用の取り組みを、さらに充実させる必要がある。そのために、史跡等の再整備計画を策定中であり、計画の着実な実施とそれに併せた体験メニュー等の開発充実が課題。  <費用対効果> 小中学校や大学などの教育関係、多くの団体が施設を利用し、研究や体験することができた。	体験学習館年間利用者数  14,000人 11,252人 80.4%			C	◎	継続	R1年度に第2期再整備計画を策定し、歴史体験学習館も含めた史跡全体の魅力化を図るとともに、新たな再整備事業と連携した活用を図る。  <今後の方向性の設定理由> 「西の登呂」と呼ばれ弥生時代後期の基準式土器を持つ史跡の学史的価値は高く、国・県・地域と連携を図り国東市の財産としての活用を図るため、継続。	文化財課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標	2、国東市へ人の流れをつくる
------	----------------

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5) 国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力を向上

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
【戦略新規】 CATV施設整備事業	ケーブルテレビは、難視聴地域の解消、地域防災計画にある災害時の防災情報発信、情報取得の地域間格差の是正、企業誘致の推進、移住・定住の促進等重要な役割を担っている。しかし、国東市の大部分では、伝送路を同軸ケーブルで整備しており、H17年度に整備した安岐町から順次耐用年数の13年を迎える。人口減少や少子高齢化に苦しむ国東市では、4K、8K放送の実用に伴う視聴環境の確保とインターネットの光化(高規格・高速・大容量の通信ネットワーク整備)が、地方創生を進めるうえで必要不可欠であり都市部との格差の無い光ネットワークの整備を図る。国庫補助金を活用して推進する。その国庫補助金申請に必要な光化の基本設計を実施する。	市内全域のケーブルテレビ網の光化を見据えた基本設計の実施。 ケーブルテレビ光化促進事業基本設計 ※国庫補助金を活用。その国庫補助金申請に必要な光化の基本設計を実施する。	6,279	【進捗状況・成果】 基本設計は完了。また、財源措置として、国庫補助金の公募申請をしている。  【課題】 総務省所管のケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業(国庫補助事業)は、R1年度から2か年の予定である。同軸ケーブルの耐用年数を迎えた安岐町は今回補助金申請可能だが、今後、武蔵町、国東町(都市計画区域を除く)、国見町についての財源確保が課題。  <費用対効果> 国庫補助は事業費の50%が交付される。また、整備により都市部と格差のない光ネットワークが構築される。	安岐町ケーブルテレビ光化基本設計 光化基本設計 光化基本設計 100.0%			A	◎	継続	補助金交付が決定すれば、安岐町の光化整備を実施する。  <今後の方向性の設定理由> 光化整備のため、継続。	広報室
CATV施設運用管理事業	ケーブルテレビを活用し、市内の旬の話題、行政情報やイベント情報、暮らしに役立つ情報などを、自主放送番組、文字・データ放送で市民に提供する。また、山間部に居住している方へも安定したブロードバンドインターネットサービスを提供する。  ※指定管理者制度導入2年目。 H29年度からは、番組制作や施設の維持管理、使用料の徴収を含めた加入者管理等ケーブルテレビ事業全般について指定管理を行い、連携して経営基盤強化を図る。	ケーブルテレビの加入推進、機器更新、整備 民放(大分、福岡)、NHK、BS放送局への再送信申請 インターネット環境の整備 指定管理先との連携による経営基盤強化等	21,222	【進捗状況・成果】 機器の重要度や更新の緊急性を考慮し、効率的な機器更新を実施。市民への安定的なサービス提供ができ、また、指定管理事業者の収支黒字化も達成した。  【課題】 ケーブルテレビ施設・機器の維持管理、民間放送再送信の確保、指定管理事業者の収支黒字化の継続が課題。  <費用対効果> 市民への安定したサービス提供が継続的にできている。	ケーブルテレビ事業の指定管理先の黒字化 【指定管理先】 黒字化 【指定管理先】 年間収支黒字 7,476千円 100.0%			A	◎	継続	施設・機器の効率的・計画的な更新。 指定管理事業者との連携と調整を継続。  <今後の方向性の設定理由> 指定管理者の有するノウハウを活用し、市民へのサービス向上を提供するため、継続。	広報室
魅力的な広報による地域ブランド向上事業	地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進。 市報「くにさき」、ホームページ等で情報の充実、使いやすさの向上を図る。 地域や各課の情報を収集するための体制強化。 収集した情報の効果的な活用方法の検討。 各課の施策や観光イベント等の情報をマスコミに発信。	・市報「くにさき」は、誰もが見やすいように使用フォントサイズの拡大。 ・ホームページにおいて、常時情報更新を図った。 ・情報収集体制強化のため、各課訪問や、メールでの問合せ、行政区への問合せを実施。 ・収集した情報を活用するため、ケーブルテレビと情報の共有や、SNS利用。 ・地域ブランド力向上のため、市の政策等を周知するPR広告を新聞に掲載。	3,999	【進捗状況・成果】 左記のとおり進捗状況に基づき、ホームページ閲覧数の増加や国東市の情報が、多くの方に伝わっている。  【課題】 マスコミへの情報提供は、取捨選択があり、全てが掲載・放送されるものではないことから、その他の手段として、SNSの発信数を増加させることが課題。  <費用対効果> 市内外への効果的な情報発信ができている。	HP月間アクセス数 マスコミへの年間情報発信件数 【HPアクセス数/月】 31,000件 【HPアクセス数/月】 45,700件 【HPアクセス数/月】 147.4% 【マスコミへの情報発信件数/年】 240件 【マスコミへの情報発信件数/年】 333件 【マスコミへの情報発信件数/年】 138.8%			A	◎	継続	市報・ホームページ、SNSの見やすさの向上や内容の充実、発信回数増加など、小さな積み重ねを継続する。  <今後の方向性の設定理由> 地域ブランド力の向上のためには、情報発信は不可欠なため、継続。	広報室

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標	3、安定した雇用の創出
------	-------------

(1) 魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成30年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO64 オリーブ苗木購入促進事業	国東市のオリーブは、品質も高く市場では評判も高いが、作付面積が伸びずに生産性が安定していない。生産性を高めるためにオリーブの苗木の購入費に対して補助し、作付面積の拡大を図る。	地方創生事業を活用して、オリーブの苗木の購入費の3/4を補助し、オリーブの新規生産者の開拓並びに作付拡大を図る。 事業費 602,000円 オリーブ苗木2年生 @1,620×371本 事業主体 国東オリーブ振興協議会	451	【進捗状況・成果】 作付け拡大のために実施しており、一定程度拡大はしている。また、オリーブ生産者も増加している。 【課題】 面積拡大・生産者も増加しているが、収穫量の増加につなげられていない。 <費用対効果> オリーブは、植栽後実を付けるまで時間がかかるが、初年度植えたオリーブは実をつけつつあり、収穫量の増加が見込める。	オリーブ植栽本数 960本 371本 38.7%			C	◎	改善	オリーブの需要に対する供給が不足している。従って、植栽面積の拡大及び収穫量の増加が必要であることから、継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 事業の継続は必要であるも、植栽面積の増加方法については、事業の改善が必要。 <b>面積拡大政策の検討が必要(政策企画課)</b>	農政課
事業NO65 オリーブPR事業	国東市のオリーブは、品質も高く市場では評判も高いが、作付面積が伸びずに生産性が安定していない。生産性を高めるためにオリーブの苗木の購入費に対して補助し、作付面積の拡大を図っていく。 また、新規品目であるオリーブ栽培に関して、国東地域での栽培指導体制の強化を図るとともに、新規販路開拓や需要増加に向けてPRを実施し、認知度の向上を目指す。	・オリーブ原料生産拡大対策 ・加工製品のPR。利用拡大対策 事業主体 JAおいた国東オリーブ部会	351	【進捗状況・成果】 オリーブ農家で組織されたJAおいたくにさきオリーブ部会が取り組む「オリーブ収穫体験祭」をはじめ、PR活動を進めることにより、国東産オリーブは徐々に認知度が上がっている。 【課題】 国東産オリーブは、認知度は上がっているが、「オリーブと言えば小豆島」であることから、もっとPR方法について、検討することが必要。 <費用対効果> 国東産オリーブの認知度の向上は一定程度得られてきている。	植栽件数、植栽面積増加量 【植栽面積増加/年】 3ha 1.1ha 36.7%			C	◎	継続	オリーブ生産者は、増加しているものの、まだ足りない。面積も同様。よって、収穫量が増加しないことから、協力者、生産者の増加のため、事業継続が必要。 <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、事業は継続。	農政課
事業NO66 農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金事業)	独立・自営就農開始時年齢が、45歳未満であり、認定農業者として次世代を担う農業者になることに強い意志を有することを条件に、経営確立までの一定期間において国の給付金事業を活用し、農業経営を支援する。	事業主体: 国東市 事業内容: 就農開始予定時年齢が45歳未満であり県外者であること。 給付期間: 5年間(最大) 給付金額: 150万円/年・人 ※給付対象者21人(新規・継続含む。)	28,667	【進捗状況・成果】 新規就農開始後において、初期投資など費用負担に対する収入の確保において、市場単価や気象変動・技術・経験不足により、目標生産量の未達などリスクが伴うため、就農後の一定期間において給付支援を行い、経営の確立化が図られた。 【課題】 本事業給付要件である就農開始予定年齢が45歳以下であること。年齢要件の拡充が必要。 <費用対効果> 国庫事業により市費投入はないものの、初期投資の費用確保に十分寄与しており、就農促進になっている。	新規就農者数 【新規就農者数/年】 6名 7名 116.7%			A	◎	継続	国・県事業は継続。 国・県の補助要件に該当しない者については、担い手の育成・確保に向け単独事業でフォローアップしていく。 <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、事業は継続。	農政課
事業NO67 青年就農給付金(準備型)事業	就農開始予定時の年齢が45歳以上55歳未満でありかつ県内者であることを条件に、農業経営に強い意欲を有している研修予定者に対し、研修期間中における給付金支援を行い、新規就農者の育成・確保を図るとともに移住・定住の促進に取り組む。	事業主体 国東市【市単】 事業内容 就農開始予定時年齢が45歳以上55歳未満であり県内者であること 補助率 10/10 給付期間 1年間 給付金額 150万円/年・人 補助対象 こねぎトレーニングファーム研修生 ※補助対象者2人(こねぎトレーニングファーム研修生) ※国の施策は、45歳未満。市単独により、55歳未満まで拡充。	3,000	【進捗状況・成果】 県・国の補助要件(年齢)に該当しない者を対象に、農業経営に強い意欲を有している研修生に対して補助し、研修期間中における生活不安の解消を図ることができている。 【課題】 就農地の確保、住宅の確保。 <費用対効果> 継続的な担い手の確保が図られた。	新規就農者数 【新規就農者数/年】 1名 2名 200.0%			A	◎	継続	国の要件に該当しない者への支援策として継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 新規就農者の支援事業として有効であるため。	農政課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標	3、安定した雇用の創出
------	-------------

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1) 魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO68 親元就農給付金事業	農業後継者として就業意欲の喚起と定着を図るため、就業開始予定時の年齢が45歳未満の親元就農者に対し、研修段階(準備型)及び就業初期段階(経営開始型)において、負担軽減を目的に給付措置を講じる。	事業主体 国東市(県単) 事業内容 (準備型) 就業開始予定時年齢が45歳未満であり国の給付金事業を受給していない者。大分県立農業大学校の2年生もしくは農業準備研修生の農業子弟。 (開始型) 就業開始予定時年齢が45歳未満であることH28年度以降就業者であり、国の給付金事業を受給していないもの 補助率 県1/2、市1/2 給付期間 (準備型)1年間(最大)(開始型)2年間(但し、準備型給付金を含む) 給付金額 (準備型)150万円/年・人(開始型)100万円/年・人	0	【進捗状況・成果】 H30年度は実績なし。  【課題】 県の事業であるものの、条件が非常に厳しい。  <費用対効果> 国の就業に対する給付制度の補完制度としては、有効性がある。	新規就農者数 1人 0人 0.0%			C	◎	継続	制度の周知及び親元就農者の確保に努めていく。  <今後の方向性の設定理由> 県事業であること。また事業要件の該当者があった場合、これまでどおり給付支援策が必要なため、継続。	農政課
事業NO69 【繰越】 産地パワーアップ事業(果樹園芸)	かぼすは県の戦略品目であり、市の特産品として、ブランド確立に向けた商品づくりと、次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援することを目的とする。	かぼす搾汁工場建設	【繰越】 126,971	【進捗状況・成果】 栽培経営が安定し、雇用が増大するとともに、地域の活性化が図られ、定住促進・人口増加へつながっている。 搾汁工場を建設することにより、収穫したかぼすを新鮮なうちに加工できる。青果ではなく、加工品として市場等に輸送できるので、輸送コストの削減が図られる。  【課題】 建設費が大きいことから、経営安定まで時間を要す。  <費用対効果> 施設整備に係る資材の高騰が続く中、補助により、自己負担軽減となり、経営の早期安定に寄与。また、雇用促進につながっている。	支援法人数、園芸面積量 【支援法人数/年】 1法人 1法人 100.0% 【園芸面積】 2ha 22ha 1100.0%			A	◎	継続	国事業により、補助の周知と、補助適用希望者があった場合、事業実施。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、継続。	農政課
事業NO70 企業等農業参入推進事業	園芸は本市農業生産算出額の3割を占める重要部門であり、今後、市の特産品及び「THE・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと、次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、企業や農業生産法人が農業参入する場合、汎用性のある機械、施設の購入に要する経費を補助し、異業種等からの早期参入定着を支援する。	基盤整備等支援対策事業 農業生産法人(造成工事・用水工事)	4,790	【進捗状況・成果】 企業の早期定着により、栽培・経営が安定し、市内外などから雇用が増大する。地域の活性化が図られ、定住促進・人口増加につながる。また、農業後継者並びに新規就農者の受け皿となり就業対策にも効果がある。  【課題】 事業効果を高めるため、計画性・実行性の検証が必要。  <費用対効果> 事業実施主体の生産性が向上している。	年間企業参入事業者補助件数 【企業農業参入事業者補助件数】 2件 1件 50.0%			B	◎	継続	生産性向上、雇用増大、就業対策に寄与しており、今後も継続。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、継続。	農政課
事業NO71 活力あふれる園芸産地整備事業(野菜)	園芸は本市農業生産算出額の3割を占める重要部門であり、今後市の特産品及び「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援することを目的とする。	認定農業者 : いちご遊休ハウス施設整備 農業生産法人 : こねぎハウス水源整備 農業公社 : 水耕こねぎハウス水源整備 認定新規就農者 : ミニトマトハウス整備及び揚水設備整備 認定新規就農者 : ミニトマトハウス整備及び揚水設備整備	45,316	【進捗状況・成果】 ハウス等の関連施設に対し助成することで農業経営の安定化及び国東市の特産品となる園芸産地が確立が図られた。  【課題】 資材の高騰により公費・事業者の負担が増大している。  <費用対効果> 事業の実施により、自己負担の軽減につながり、農業経営の安定化が図られ、雇用の拡大に繋がった。	施設整備支援 【施設整備支援】 5事業 3事業 60.0%			B	◎	継続	国・県等の補助事業を活用し、自己負担の軽減を図るとともに、技術面・経営面からサポートするため、今後も継続。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、継続。	農政課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1) 魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO72  【繰越】 活力あふれる園芸産地整備 事業(花き)													農政課
事業NO73  強い農業づくり交付金事業 (果樹園芸)	園芸は本市農業生産産出額の3割を占める重要部門であり、今後市の特産品及び「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと、次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援することを目的とする。	事業内容: 低コスト対候性ハウス1棟 集出荷貯蔵施設及び付帯設備一式	159,914	【進捗状況・成果】 ハウス等の関連施設に対し助成することで農業経営の安定化及び国東市の特産品となる園芸産地の確立が図られつつある。 認定農業者のハウス及び調整施設は予定通り完成。  【課題】 栽培施設の建設においては、事業費が大きく経営安定には時間を要す。  <費用対効果> 施設建設資材の高騰が続く中、当該交付金は、早期の経営安定化、そして雇用のために効果がある。	農業経営者補助組数 2組 1組 50.0%			B	◎	継続	県などの補助金・交付金を活用して、農業者の自己負担を軽減し、早期の安定経営を図るため継続する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、継続。	農政課	
事業NO74  七島イ生産維持拡大事業	世界農業遺産地域ブランド品目及び地理的表示保護(GI)品目である七島イの普及推進を目的に、生産に要する経費助成を行い、生産意欲の増進、生産の拡大を図る。	事業主体: 国東市(単独) 事業内容: 七島イ生産者に対する生産経費支援 補助額 : 100,000円/10a 事業期間: H29年度～R元年度(3年間)	587	【進捗状況・成果】 七島イの生産に要する費用の負担軽減を講じており、作付け面積の維持・拡大においては、有効。  【課題】 自動織機・選別機などの改良が進まなことから、作付け面積の拡大につなげていない。(むしろ、減少)  <費用対効果> 世界農業遺産ブランド、地理的表示保護(GI)品目であり、維持・拡大することは有効。	年間作付拡大面積 【作付拡大面積】 0.3ha ▲0.439ha ▲146.3%			C	△	改善	補助については、3年事業の最終年。自動織機・選別機の改良ができれば、生産者及び生産面積の拡大が図られる。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、機械改良が必要。  これまでも機械改良を進めてきているが、H30年度で作付け面積が全体の4割減少。ブランド・GI品目、国内唯一ということもあり、生産拡大のため、事業の改良が必要。(政策企画課)	農政課	
事業NO75  【戦略新規】 中高年移住就農給付金事業	新規就農開始予定時年齢が45歳以上55歳未満であり、農業経営者となることに強い意欲を有している研修生に対し、研修期間中において給付金を給付することにより、新規就農者の育成・担い手の確保を図る。	事業主体: 国東市(単独) 事業内容: 就農開始予定年齢が45歳以上55歳未満であり、国の給付金を受給していない者 給付額 : 150万円/年・人 2年間(最大)  ※※国の施策は、45歳未満。	0	【進捗状況・成果】 H30年度の実績はなかったが、国の給付制度に年齢条件で合わないが、農業経営に強い意志を有している研修生に対して、補完し、研修期間の生活不安の解消を図ることができる。  【課題】 1ターン・Uターンで新規就農を希望する者が給付対象となるよう制度拡充を検討することが課題。  <費用対効果> H30年度は、実績はないが、国・県の非該当者への補完制度としては効果はある。	新規就農者数 1人 0人 0.0%			C	◎	継続	国・県の事業における非該当者の補完のためにも、継続する。  <今後の方向性の設定理由> H30年度は該当がなかったものの、このような拡充制度があることを示すことができることも、就農対策、定住施策になると考えているため、継続。	農政課	

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 3、安定した雇用の創出

(1) 魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO76  【戦略新規】 経営多角化推進事業(園芸 品目初期導入型)	園芸品目の新規導入により、経営の多角化を推進す るため、実証に係る経費の補助を図る。	高収益性の高い園芸品目を導入して実証実験に取り 組み、栽培技術の習得・法人の今後の栽培品目の検討 や高齢者による法人構成員の役割分担等を検討。  対象: 集落営農法人等	1,305	【進捗状況・成果】 H30年度は2法人に補助。 集落営農法人が、新規に高付加価値の園芸品目を導 入することにより経営の安定化が図られ、従事者の雇 用・オペレータの確保等につながる。  【課題】 園芸品目の新規導入補助は、同一法人1回だけという 点。  <費用対効果> 事業により、法人経営が土地利用型農業から園芸品 目の導入による多角化が図られ効果がある。	支援法人数  1法人      2法人      200.0%			A	◎	継続	集落法人の経営安定化を図ること、 また、集落営農法人の担い手の高齢 化、不足などにより、法人の合併も視 野に入れた検討を実施していく。  <今後の方向性の設定理由> 経営安定化、役割分担の明確化のた めにも、経営の多角化のために、本事 業を継続。	農政課
事業NO77  【新規】 経営多角化条件整備事業 (園芸品目本格導入型)	集落営農法人等における園芸品目の導入や規模拡 大、法人間連携・合併に伴い、農業用機械等の整備に 係る必要な経費の支援を図る。	園芸品目(露地:里芋)導入に取り組む集落営農法人 に対し、必要とする農業用機械の購入に要する経費の 助成を行い新規品目の導入に取り組む。  対象: 集落営農法人等	834	【進捗状況・成果】 H30年度は1法人に補助。 新規品目の導入に係る機械整備の購入補助を行い、 早期の経営安定また、複合経営化・規模拡大が図ら れ、経営基盤の強化の促進につながった。  【課題】 園芸品目の新規導入補助は、同一法人1回だけという 点。  <費用対効果> 事業により、法人経営が土地利用型農業から園芸品 目の導入による多角化が図られ効果ある。	支援法人数  1法人      1法人      100.0%			B	◎	継続	県事業の見直しにより、事業内容の 変更がある。  <今後の方向性の設定理由> 国東市集落営農法人連絡協議会 での世界農業遺産米(認証)の取組み も含め、継続。	農政課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 国東の地域資源を活かした林業の振興

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO78 新規就業希望者窓口相談	国東産原木乾しいたけは、市場評価も高く、市場平均単価も他市町村を上回っている。一方で、しいたけ生産は、重労働であり、種駒植菌後収穫までに約2年を要し収益の即効性が見込まれないなどの理由から就業促進が足踏み状態となっており、生産者の高齢化、担い手不足は顕著となっている。新規就業希望者に対して、相談窓口を開き後継者の確保を図る。	新規就業希望者に対して、生産知識や技術、経営の習得に向け、先進農家等への研修輪送を行い、円滑な参入促進を図る。また、新規就業支援策として、「国東市乾しいたけ新規就業給付金事業」により先進農家等への研修に要する経費助成を行う。新規就業希望者からの相談はあったが、就業には至らなかった。	0	【進捗状況・成果】 窓口に乾しいたけの相談窓口を設置。  【課題】 乾しいたけ生産においては、収益の即効性がないこと、秋から春までの6ヶ月程度の作業となることや設備投資やほた場の確保が必要となることなどが新規就業者のハードルとなっていると考えられる。  <費用対効果> 特に費用は掛かっていないものの、相談があれば、新規就業の相談・支援をする体制ができています。	年間相談件数 2件	3件	150.0%	A	◎	継続	後継者・担い手の確保は急務となっており、確保にむけ相談窓口を継続し、対応を図る。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり。	林業水産課
事業NO79 乾しいたけ種駒助成事業	乾しいたけにおける低温菌品種は、国東地域が栽培適地であり、しいたけ本来の風味・食味に優れ生産比率が高い。 また、市場評価も高く他市町村と比べ単価における優位性を保つ要因となっている。 この特色を活かし、生産に必要な種駒購入費用の助成を行い、地域ブランド品としての普及・拡大及び生産量の維持安定を図る。 対象区域 国東市内全域(乾しいたけ生産者)	乾しいたけ種駒助成事業 【事業実施主体】 各町椎茸生産小組合連合会及び個人生産者 【補助率】 低温菌種 1.0円/駒、中温菌種 0.5円/駒 【事業実施要件】 30,000駒以上の植菌量及び生産者であること 伐採及び造林の届出を行っていること 種駒購入証明書	5,590	【進捗状況・成果】 補助対象者 64名 購入駒数 低温菌種 3,824千駒 中温菌種 3,531千駒 大分県椎茸農協国東支部の地域ブランド品である「香ちゃん」は引き続き高評価を得ており、低温菌品種の市況も回復傾向を維持している。  【課題】 価格における更なる優位性及びこれに対応する生産量の確保、後継者・担い手不足に対する新規就農者の発掘・育成対策は急務である。また、高齢化が進んでいることから、植菌数が減少している。  <費用対効果> 国東産乾しいたけは、市場評価も高く、他市町村を上回る価格で取引されており、更なる生産拡大に寄与するもの。	【購入種駒数】 7,200千種駒	【購入種駒数】 7,360千種駒	102.2%	B	◎	継続	国東産原木乾しいたけのブランド力を高め、維持していくためには、安定した生産量の確保は不可欠であり、増産の協議を含め、今後も取り組みを継続していく。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり。	林業水産課

(3) 国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO80 かき生産基盤整備事業	漁獲量の減少や高齢化などにより漁業従事者の減少が顕著となってきているため、育てる漁業への転換を目指す。H25年度から「マガキ」の試験養殖を実施し、H27年度から本格的な養殖を実施している。 その「マガキ」養殖に本格的に着手した「くにさき OYSTER」は、生食用に特化したブランド。そのため、市内海水検査を行うことで、カキの信頼度は上がることから、販売向上を図る。	養殖海域海水の衛生検査 検査場所: 国見(小野田、岐部、岐部湾養殖場、熊毛) 国東(重蔵) 安岐(塩屋) 検査項目: 大腸菌群数 (年15回: 毎月1回、さらに5.6.7月は月2回) 腸炎ビブリオ (年20回: 毎月2回、12~3月は月1回) ノロウイルス (年17回: 毎月1回、11~3月は月2回)	3,022	【進捗状況・成果】 H28年度 かき生産出荷数(10.9万個) H29年度 かき生産出荷数(14.8万個) H30年度 かき生産出荷数(11.7万個) 海水検査により、生食用かきの安全性・信頼性が上がり、販売の向上につながっている。  【課題】 生産する現場・海での養殖する作業員が数人しかいないため、大量生産できない。販売においても、ブランド力低下を懸念して、個人販売はしていないことから、販売額も伸び悩み。  <費用対効果> 海水検査により、生食用カキの安全性・信頼性は向上している。	かき 20万個	かき 11.7万個	58.5%	C	△	継続	商品開発や販売ルートの多角化を協議し、販売額の向上を目指す。また、水質検査によるかきの安全性・信頼性は上がっていることから、海水の衛生検査は、継続する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり。	林業水産課
事業NO81 青年漁業就農給付金事業	漁船漁業において就業開始時は、漁労技術が未熟なため収入の確保が難しく、また、漁船及び漁具等の初期投資が大きいため新規就業者の確保が難しい現状があることに鑑み、国東市青年漁業就業給付金を支給することにより漁業就業者の確保を図る。  ※過疎化・高齢化・少子化が進む国東市にあっても、年々漁獲量が減少していく漁業への就業者・後継者は少なくなっている。	国東市青年漁業就業給付金(給付の額及び主な要件) ・給付の額は1人あたり500千円 ・45歳未満の者 ・大分県漁業学校の長期研修(1年間)を修了した者 条件: 就業状況報告書の提出義務があり、給付金の支給から2年間において、就業の継続が認められない場合は、給付金の返還を求める。	500	【進捗状況・成果】 H30年度は、1人漁業就業者があり給付。 給付額が少なく、有効かどうかは検討が必要。  【課題】 漁獲量の減少により、就業者・後継者は、減少の一途。給付金の額、新規漁業就業者へのサポートについて、検討が必要。  <費用対効果> 漁船を購入することは難しいが、軽トラック、漁具などの購入費用の充てられ負担軽減の観点に関しては、効果はある。	1人	1人	100.0%	B	◎	継続	国東市は海に面した地形であり、タチウオ・タイ・タコといった主要魚種が市の特産品であり、将来につなげるための漁業への就業者の確保に努めるため継続していく。また、H31年度1人新規就業予定あり。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり。	林業水産課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 3、安定した雇用の創出

(4)大分空港を活かした多様な企業の誘致

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO82  多様な企業誘致の推進事業	工場等の新設・増設に伴う新規雇用従業員に対する雇用助成や事業所の賃料への助成等を講ずることにより、国東市における企業立地を促進し、ひいては雇用機会創出、地域経済の振興及び市民生活の向上を図る。	3千万円以上の設備投資か市内在住新規雇用者数5名以上の立地企業に対して新規雇用者の助成、また事業所賃貸の場合においては賃貸額に対して助成を行う。(増設の場合は、1千万円以上かつ新規雇用者1名以上の企業) 新規雇用者助成金 雇用者数×500千円 事業所家賃助成 事業所家賃の1/2に相当する額(年額3,000千円を上限とし3年間を限度とする)	3,000	【進捗状況・成果】 1社が事業所を賃貸し、6名(市内在住者5名)新規雇用者が生まれた。交付条件は1年以上操業を行った場合に助成金交付対象となる。今回は平成29年度に立地した企業が対象となる。 【課題】 雇用促進はできているものの、市内企業の雇用者には市外在住者が多い。 <費用対効果> 1社の企業誘致、また新規に6人雇用できたことが効果。	誘致等企業件数  1社 1社 100.0%			A	◎	改善	新規雇用をするタイミングで少しでも市内在住者を増加させるため、助成金を50万円/人→80万円/人とする。 <今後の方向性の設定理由> 企業誘致、それに伴う新規雇用かつ市内在住者を増加させるため、継続。H31年度28人の新規雇用を見込む。	活力創生課
事業NO83  【戦略新規】 サテライトオフィス誘致企業助成事業	幅広い業種の企業誘致の一環として、国東市ではまだ少ないIT企業等呼び込み、多様な業種での雇用の創出を図る。加えて、進出したIT企業等と地域との連携・交流を通じた国東市の活性化も目的とする。 ※H29年度に、国東市内にIT関連事業などの誘致を図ることで多様な働く場所を創出し、地域経済の振興及び多様な雇用創出を図ることを目的とし、市の観光拠点である国東市サイクリングターミナル2階(遊休施設)部分を、オフィスとして使用できるように改修した。	サテライトオフィス開設支援事業 ・賃貸費等補助 対象経費の1/2を補助(年額80万円、3年間を限度とする) ・備品購入費補助 対象経費の1/2を補助(上限20万円、1回限り) ・事務所改修費補助 対象経費の1/2を補助(上限300万円、1回限り) ・新規雇用者助成金 新規雇用者×10万円(上限100万円、1回限り)	95	【進捗状況・成果】 ターゲットである情報関連企業(IT関連)を1社、誘致することができた。 本事業は、働く場所を確保する企業誘致と移住事業を同時に遂行できる事業であり効果がある。 【課題】 市内には、このサテライトオフィス「SPOKE NET」だけであり、その他には無い。また、ITインフラができていないのが課題。 <費用対効果> 新規情報関連企業(IT関連)1社、従業員2名が移住するなど、効果はある。	助成企業数  1社 1社 100.0%			A	◎	継続	サテライトオフィス「SPOKE NET」を満室にして、市内全体にIT企業など誘致の機運を広めるため継続。 <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、継続。	活力創生課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 3、安定した雇用の創出

(5) 新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課			
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>				
事業NO84  バイオマス産業化推進事業	・バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちをつくる。 ・バイオマスを原料に、収集・運搬・製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築する。 ・バイオマスを活用した産業創出と地域循環型エネルギーの強化を図る。  対象: 市内全域	バイオマス資源のひとつである、し尿の処理方法についての検討。 先進地視察 し尿処理施設視察(佐賀県佐賀市) バイオマスサミット参加(東京都) バイオマス産業都市連絡協議会(東京都) バイオマス事業推進について協議(九州農政局) 最適方法調査	4,648	【進捗状況・成果】 先進地視察により、成功例及び問題点の把握ができた。し尿処理方法について、比較調査を行ったことで、最適な処理方法を導き出した。  【課題】 事業実施に多額の費用がかかる。費用対効果及び利用可能資源などの検討がさらに必要。  <費用対効果> 視察・調査による、検討材料作成に効果はあった。	実現可能な事業の検討			検討の実施	検討の実施	100.0%	C	◎	改善	実現可能な事業を引き続き検討。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり検討を継続。  検討について2年継続している。何れかの方向性を示す必要がある。 (政策企画課) 総合計画はD評価。(事業困難)	環境衛生課
事業NO85  【交付金事業】 起業・創業スタートアップ事業	移住・定住希望者やサテライトオフィス利用希望企業に対して、本市の産業や移住定住の政策、生活環境などの魅力を強くアピールすることによって、首藤園や都市部からの人材や起業を積極的に誘致することで、地場産業の充実を図る。	【認知】: 情報発信 WEBページの開設、WEB広告 【理解】: 首都圏説明会 相談窓口の設置 セミナー(国東市移住説明会、国東市起業セミナー)開催 【行動】: 現地 現地ツアーの開催	25,547	【進捗状況・成果】 首都圏において検索ワードに「移住」と入力すると国東市構築のWEBサイトがトップに表示されるなど、国東市の認知度は着実に上がっている。 312人の国東サポーター(移住検討者)と10名の移住者を獲得した。  【課題】 3年間で獲得した1,416人の国東サポーター(移住検討者)を、今後どのように移住につなげていくかが課題。  <費用対効果> 3年間で、1,416人の移住サポーターの獲得。移住者のニーズによる優遇制度策定指針の作成ができています。	年間移住者数、うち創業を目指す若者の数			【移住者数/年】 5名	【移住者数/年】 10名	【移住者数/年】 200.0%	A	◎	継続	国東サポーター(移住検討者)を本市への移住につなげるため、情報発信やフォローを継続する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり継続。	活力創生課
事業NO86  【交付金事業】 広域アンテナショップ事業	世界農業遺産認定エリアに立地する連携市町村の産品を福岡の消費者に提供するとともに、その魅力を紹介し、商品のリサーチを行うことにより、福岡の百貨店やスーパー、飲食店などへの新たな販路を拡大するとともに、併せて、観光情報等の発信や、農産物等の直売による生産者の処遇改善、福岡都市圏との交流人口の増加を図る。	国東半島広域連携アンテナショップ H30年度負担金総額 40,527千円 内訳: 国東市・杵築市・豊後高田市各12,040千円 姫島村 1,799千円 H30年度の主要事業 ・店舗での物販・飲食事業及びPR活動 ・誘客事業として、「国東半島誘客促進ツアー造成支援事業」、「国東半島観光資材整備事業」 ・販路拡大として、「販路拡大の商談会」「輸出ルート調査事業」など	12,811	【進捗状況・成果】 アンテナショップの運営状況は、来場者数56,276人売上17,231千円であり、国東半島の情報発信の場として成果をあげている。 福岡圏域からのツアー造成により、2,413人の観光客が国東半島に来ており、観光振興の成果もあった。  【課題】 当事業を活用した市町村間の政策協力が課題。  <費用対効果> 総売上: 55,312千円 店舗オープンから約249,000名の来場者。また、福岡圏域における、「世界農業遺産の里国東半島」「六郷満山開山1300年」の周知と観光交流人口の増加が図られた。	年間来場者数			【来場者数/年】 50,000名	【来場者数/年】 56,276名	112.6%	A	◎	継続	費用対効果を念頭に、新たな枠組みでアンテナショップ事業が実施できないか検討する。事業は、継続。  <今後の方向性の設定理由> 国東市単独のイベントを開催することにより、売り上げが伸びていることから、引き続き活用するため、継続。	活力創生課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標	3、安定した雇用の創出
------	-------------

(6) 地場産業の支援

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO87  【企業版ふるさと納税】 創業・起業支援補助金	国東市で新たに創業・起業する際の経費の一部を補助することによって、事業スタートのハードルを下げ、市内での創業・起業の増加を促し地域活性化を図る。 また、創業支援を行える窓口を設置し、創業のノウハウを取得するために創業支援セミナーを開催するほか、事業スタートにおける様々な諸問題への対応指示やニーズ調査を行うことで創業・起業の機運醸成を図る。	「国東市創業支援計画事業」の創業・起業支援における相談、各種研修等を実施。 ・補助対象事業 ①飲食業、②製造業・加工業(市内で収穫・生産された資源を活用するもの、もしくは国東の土産や特産となるもの)、③新規性・先駆性が特に認められる事業、④地域課題を解決することが特に認められる事業、⑤移住者が行う事業 ・補助金額 対象経費の1/2以内。上限1,500千円 5名の審査員(行政関係者、有識者)による審査会を実施し、6割以上を合格とし上位者から順に補助金交付対象者として認定する。 ・創業支援業務 創業支援業務の一部を委託し、窓口を設置する。都市部からの事業案件を創業希望者に紹介する。	20,669	【進捗状況・成果】 「国東市創業支援計画事業」による支援体制を通じて「創業・起業支援補助金」を9人に交付し市内で創業開始している。(1人は辞退)  【課題】 予算の範囲内での支援のため年間10件としているが、年度終盤に辞退者が出る場合があることから、定期的に確認をすることが課題。  <費用対効果> 創業者9人のうち3人が移住者。3人は女性。資金面や各種サポート、準備により、着実な経営ができる支援体制となっている。	創業・支援件数/年 10件 9件 90.0%			B	◎	継続	創業・起業支援窓口とも連携して、さらに認知度を高め、創業・起業者を増加させるため、継続する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり継続。	活力創生課
事業NO88  【新規】 企業雇用対策事業 (企業合同説明会統合)	企業合同就職説明会の開催やインターンシップ(職場体験)を実施することで、大学生をはじめとする新規学卒者や一般求職者などのU・I・Jターン希望者と企業とのマッチングを図り、市内事業所への就労拡大と地域雇用の安定を図る。	・企業合同就職説明会 7月22日開催 (参加企業数 28社、来場者数 28人) 3月23日開催 (参加企業数 24社、来場者数 43人) ・インターンシップ支援助成制度の周知のため県内及び福岡県・山口県・広島県の大学を訪問 ・国東高校双国枝の市内事業所など視察研修の実施	1,209	【進捗状況・成果】 企業を知る機会、就職の場を提供することができ、雇用対策には有効。インターンシップにおいては、利用者が無かった。  【課題】 参加企業のブース来場者に偏りがある。参加者数が年々減少気味。  <費用対効果> 企業の人手不足が深刻化しており、本事業は雇用対策事業において重要な役割効果をなしている。	就職説明会参加者数 【参加者数】 40名 【参加者数】 71名 177.5%			B	◎	改善	説明会に高校生の部を設けたが求職者と高校生では内容が異なるため、開催時期・時間を変える。インターンシップ支援助成制度は、周知と様々な交通手段に対応するために事業を改善する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、改善して継続。	活力創生課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1) 高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO89 週一元気アップ教室	元気な高齢者はいつまでもいきいきと、住み慣れた地域で生活できるよう、健康(からだ・こころ・周囲の人との良好な関係)の維持増進を地域住民が主体となって実施する体制づくりの構築を図る。	週一元気アップ教室: 行政区単位で行う住民主体の介護予防体操教室の場づくりを支援する。 H30年度 25地区	5,644	【進捗状況・成果】 新規に2地区立ち上がり、25地区となった。健康寿命の延伸と地域での支え合い「互助力」の向上に効果がある。  【課題】 本事業は5年目。新規地区の開拓を行っていくとともに、継続地区のモチベーションの確保が課題。  <費用対効果> 単体事業での効果は難しいが、介護予防事業全体では、1人当たりの介護予防給付費が事業実施前であるH26年度(23,545円/人)から▲5,584円(24ポイント)減少。	教室開催地区数 25地区	25地区	100.0%	A	◎	改善	地域の人材の発掘を行い、新規地区の開拓につなげる。また、定期支援、フォローアップ教室、リーダー養成講座のあり方を検討するため、開催地区の現況を調査して、事業を改善する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、改善し、継続。	高齢者支援課
事業NO90 元気高齢者健やかサロン事業	元気な高齢者はいつまでもいきいきと、住み慣れた地域で生活できるよう、健康(からだ・こころ・周囲の人との良好な関係)の維持増進を地域住民が主体となって実施する体制づくりの構築を図る。	元気高齢者健やかサロン事業: 高齢者の誰もが地域の中で容易に通える場において行われる引きこもり防止等を目的とする活動の支援を行う。 健やかサロン団体数: H30年度 202団体	12,842	【進捗状況・成果】 閉じこもり予防という観点からは、一定の効果を得られている。また、健康寿命の延伸と地域での支え合い「互助力」の向上に効果がある。  【課題】 サロンの無い行政区に新たなサロンを立ち上げることが難しい。  <費用対効果> 単体事業での効果は難しいが、介護予防事業全体では、1人当たりの介護予防給付費が事業実施前であるH26年度(23,545円/人)から▲5,584円(24ポイント)減少。	【サロン参加者・高齢者人口に占める割合】 【サロン参加者: 高齢者人口に占める割合】 25.0% 【サロン参加者: 高齢者人口に占める割合】 33.4%	133.6%	B	◎	改善	サロンの一覧表など全戸回覧を継続し、市民への周知を行う。また、他の介護予防事業と兼ね合いも含めて、事業を改善していく。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり改善して、継続する。	高齢者支援課	
事業NO91 地域ケア会議	地域ケア会議では、個別ケースの支援内容の検討による課題解決を出発点として、介護支援専門員による自立支援に資するケアマネジメント支援や地域包括支援ネットワークの構築などを行うことにより、高齢者個人に対する支援の充実を実現するとともに、地域課題を抽出し、その地域課題を地域づくり・社会資源の開発や施策等の充実によって解決していくことで、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備を図っていく。  ※その人の生活人生を尊重し、出来る限り「望む生活」が送れるよう支援するため、医療関係者を含めた専門職種の助言を取り入れた個別の事例検討を行い、状態の改善、維持・遅延化を図る。	専門多職種協働のもと、公的サービスのみならず他の社会資源も積極的に活用しながら、高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行った。  地域ケア会議の構成メンバー 助言者(リハビリ職、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、保健師) ケアチーム(介護支援専門員、サービス提供事業者) 行政(高齢者支援課、地域包括支援センター)  H30年度 地域ケア会議開催回数 32回 ・検討事例 100件	58	【進捗状況・成果】 介護支援計画に対し、専門職からの助言や指摘を受けることで課題の捉え方が向上し、明確な目標を立てたことで効果的な介護サービスの提供や高齢者の生活の質の向上が図られた。 ・個別ケースの課題解決を行うことで見えてきた地域課題を抽出することで、施策に生かすことができた。  【課題】 お世話型サービスから、課題解決型サービスの取り組みが必要で、自立支援の目標に対する理解や啓発が課題。  <費用対効果> 単体事業での効果は難しいが、介護予防事業全体では、1人当たりの介護予防給付費が事業実施前であるH26年度(23,545円/人)から▲5,584円(24ポイント)減少。	【要介護認定者改善】 【要介護認定者改善】 自立23.0% 改善18.0% 【要介護認定者改善】 自立10.0% 改善12.9% 【要介護認定者改善】 自立43.4% 改善71.7%	C	◎	改善	地域ケア会議の継続と見えてきた課題を地域でも解決できる仕組みづくりの検討及び実施をするため、改善する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、改善し、継続。	高齢者支援課		
事業NO92 生活支援サービス体制整備事業	高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯、認知症高齢者の占める割合が増加する中、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、互助の力を活用した支え合う地域づくりを整備する。	国東市社会福祉協議会に事業を委託し、当該協議会職員を「地域支え合い推進員」として配置する。 (1) 配置状況 地域支援事業の補助対象として、4名(第1層・第2層)、当該事業として2名(第3層) (2) 業務内容 生活していくうえでの困りごとの解決のため、住民自らが担い手となり活動する組織と場づくりの体制を構築。 ①地域内住民へのニーズ調査 ②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり ③生活支援サービスの開発 ※支え合い活動組織の連携組織「寄ろう会(え)」の設置。	【一般会計】 10,053  【特別会計】 19,154	【進捗状況・成果】 地域支え合い推進員を地域に配置することで、住民が主体となる生活支援などのサービス提供体制の構築に効果がある。 支え合い活動実施地区 5地区(上国崎・竹田津・熊毛・旭日・武蔵西) 立ち上げ支援地区 1地区(豊崎) アプローチ地区 2地区(来浦・西武蔵)  【課題】 高齢化率50%を超える小規模集落を抱える中山間地域や、生活していくうえでの困りごとを抱える地域を優先的に選定する予定も、母体となる住民組織、人材発見が課題。  <費用対効果> 「互助」の力を活用した「生活支援」が地域に根付くことで、社会参加・生きがいを通じ、介護予防の効果がある。	【支え合い事業活動地区】 【活動地区】 5地区 【活動地区】 5地区	100.0%	A	◎	継続	高齢者が住み慣れた地域での生活や自立生活が継続できるよう、互助の力を活用した支え合い地域づくり事業を継続する。  <今後の方向性の設定理由> 上記のとおり、継続する。	高齢者支援課	

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

(2) 地域づくりに関する総合的な施策の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO93 誇りと活力ある地域おこし事業	地域住民が居住する地域に誇りを持って、活気のある力強い地域の形成と確立を目指し、地域住民が共に助け合いながら、主体的に地域経済の活性化や人材育成をはじめとした地域おこしを行う環境づくりを実現するため、本市域に「誇りと活力ある」地域おこし協議会(以下「協議会」という。)の設置を行い、地域の特色を活かしながら、行政と地域が一体となった地域づくりを行う。	H30年度 3つの地域で本事業の協議会が設立され、本格的な活動を実施。 ・国見(竹田津) ・国東(上国崎) ・武蔵西(武溪) 協議会の設備範囲 旧小学校区の地域、または隣接する複数の行政区 設置に必要な書類 協議会の地域おこしビジョン 事業推進計画・事業予算書 交付金の額(3年限度) 協議会自立運営事業…上限 600千円 実践活動事業…上限 1,100千円	5,619	【進捗状況・成果】 新たに、3地域(竹田津・上国崎・武溪)において活動開始。行政区を越えた地域での一体感が生まれ、活動ができています。 【課題】 地域住民が主として運営を行うのが基本ではあるが、特産品開発などは、外部からの専門家によるサポートも課題。 <費用対効果> 行政区を越えた地域でのまとまりができつつあり、今後の地域のスタンダードとして成り得ることに効果がある。	1件	0件	0.0%	C	△	継続	少子高齢化を迎え、人口減少時代が本格化してきた昨今、自らの地域は自らで守るという「地域支え合い」の仕組みは非常に重要なため継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 上記に加え、「地域支え合い」の仕組みのため、他機関や他部署とも連携をしながら継続。	活力創生課

(3) まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO94 まちづくり公募補助金	市民と市の協働によるまちづくりを推進することを目的とし、市民意識や地域の実情に即して自主的、自発的に公益活動を行う団体に対して補助金を交付する。	補助対象団体の要件＝構成員5人以上の団体で、市内に活動拠点を有している団体 補助対象事業＝地域活性化に資する事業、特定多数の市民の利益の増進に寄与することを目的とする事業 補助率・補助額＝補助対象経費の3/4以内(上限額200千円) 公開プレゼンテーションを実施、5名の審査員(副市長、有識者(大学教授等、県地域振興担当職員ほか))による審査結果70点以上で採択。 同一事業での補助金交付は、3回までとする。 1年度内に1団体1事業とし、年度末に事業報告会の公開実施を義務付けている。	578	【進捗状況・成果】 応募3団体に対し採択3団体。 プレゼンテーションにより事業内容が明確となり、その内容についても様々な角度から審議・議論されるため、各団体の事業内容が充実している。 【課題】 応募団体が年々減少傾向にあるため、各団体等へ事業の啓発を行い、多くの市民団体に事業の関心を持ってもらう必要がある。 <費用対効果> 成果に同じ。	13件	3件	23.1%	C	◎	継続	多くの市民団体への事業への関心を持ってもらうため、啓発活動を実施する。 <今後の方向性の設定理由> 自発的公益活動であり、任意団体によるボランティア的要素を多分に含んだ活動が主な事業内容であるため、今後も継続。	活力創生課

平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

(4) 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指す

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成30年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO95 防災士育成事業	地域住民の防災意識と地域防災力向上のため、防災士を養成し、各地区の自主防災組織における防災力の向上を図る。 ※(大分県自主防災組織活性化センター) 防災士要請はH24年度から県の補助事業で実施していたが、H26年4月30日に大分県自主防災組織活性化センターが設立され、県内各市町村からの負担金により、防災士の養成等研修会の講師派遣等を行っている。	負担金額については、防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、情報提供・相談・指導で積算をして、大分県(50%)、国東市(50%)で負担。 ※H30年度防災士登録者数 22名	401	【進捗状況・成果】 防災士配置行政区 107行政区/130行政区 防災士を養成し、自主防災組織を配置することにより、組織の活性化や地域防災力が向上し、災害時の被害軽減が望める。  【課題】 市内130行政区の自主防災組織に最低1名の防災士を配置したいが、配置できていない地域がある。今後も、配置できていない地域はもちろん、地域防災力向上のため多くの防災士を養成していく必要がある。 ※配置地区107地区/130地区。  <費用対効果> 成果に同じ。	270人	237人	87.8%	B	◎	継続	行政区へ防災啓発及び防災士の必要性を呼び掛け、全ての行政区への防災士配置を目指す。また、女性防災士の育成を推進する。  <今後の方向性の設定理由> 市内行政区すべてに防災士を配置する必要があるため、継続。	総務課
事業NO96 土砂災害計画避難マニュアル更新事業	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域ごとに土砂災害を防止する警戒避難体制に関する事項を定める事業。	土砂災害警戒区域のある行政区に土砂災害周知避難マップ作成などについて、説明・現地確認・協議を行い、本年度より、大分県が自治体支援する「土砂災害ハザードマップ作成支援システム」と連携して、効率的に作成を行った。  1.作業計画 2.周知避難マップ編集環境の作成 3.周知避難マップ運用環境作成の支援	140	【進捗状況・成果】 土砂災害計画区域に居住する市民の生命を土砂災害から守る効果とともに法律で定められている事項の遵守が図られた。 マニュアル作成状況 461ヶ所/1014ヶ所  【課題】 既に指定されている土砂災害警戒区域は現時点で708ヶ所あり(危険箇所は1,014ヶ所)、基礎調査が行われていない箇所もあることから警戒区域指定数は増加していくものと思われる。  <費用対効果> 成果に同じ。	200カ所	300カ所	150.0%	A	◎	継続	今後も、土砂災害警戒区域に指定された行政区(警戒区域)と連携し、土砂災害周知避難マップを作成していく。  <今後の方向性の設定理由> 全ての危険箇所の基礎調査及び土砂災害警戒区域の完了を受け、同マップの作成を行う必要があるため、継続。	総務課



平成30年度 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価一覧

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 継続: 事業は効果的であり継続。(更に効果的な方法も検討。) 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5) 地域交通政策を拡充し、自立したコミュニティの形成を図る

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成30年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成30年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO97 路線バス利用促進事業 (地域協働推進事業)	民間路線バス利用者の運賃負担軽減策として、路線バスの利用助成券の配布を行う。 路線バス等公共交通の利用促進を図るため、時刻表、路線マップの作成、配布を行う。	・路線バス運賃の負担軽減策 国東観光バスの回数乗車券購入者に、回数乗車券と同様の国東観光バス路線で運賃として利用可能な利用助成券を交付。 ・時刻表・路線マップの作成・配布 路線バス・コミュニティバス・コミュニティタクシーの時刻表・路線マップを作成し、全戸配布。	2,757	【進捗状況・成果】 路線バスの利用者は、徐々にではあるが、全体的に減少している中、本事業は、市内の主な公共交通である路線バスの利用促進になっている。 【課題】 バス事業者が撤退した路線は、移動支援策を講じる必要が出てくる。また、乗務員不足が続くと、コミュニティバス事業にも影響が出る。 <費用対効果> バス利用者は減少傾向にあるが、助成券利用数は減少していない。一定の効果はある。	利用助成券利用実績額 2,945,200円 1,688,400円 57.3%			C	△	継続	利用助成券の使用可能路線の拡大を検討する。 <今後の方向性の設定理由> 民間路線バスの利用を促進するため、継続。	政策企画課
事業NO98 コミュニティバス運行事業	交通空白地域の解消を目的に、路線バスが運行しない地域で、定時定路線の乗合バスを運行する。	・運行地区 市内の交通空白地域にて、16路線の運行を実施した。 ・運行形態 それぞれの路線が4つの旧町の中心部に向かう形で経路を設定した。各路線とも週1回、1～1.5往復の運行。運賃は1回100円の均一料金。 ・運行方式 路線バス事業者への委託により実施。	9,572	【進捗状況・成果】 利用者総数は徐々に減少しているが、路線によっては、維持・増加している。移動支援策の一助となっている。 【課題】 利用者数の少ない路線に対する運行形態の見直しが必要。 <費用対効果> 利用者の減少や運行委託料の増額により、利用者1人当たりの費用は年々増加しており、費用対効果は低くなっているが、市民の移動支援策の1つとして、効果はある。	【平均乗車数】 【平均乗車数 / 年】 7.45名 5.40名 72.5%			C	△	継続	利用者への聞き取り調査を実施し、運行回数や運行経路を検討する。 <今後の方向性の設定理由> 移動手段を持たない市民の買い物や通院等の移動手段策として、継続。	政策企画課
事業NO99 コミュニティタクシー 運行事業	交通空白地域の解消を目的に、路線バスが運行しない地域で、定時定路線の乗合タクシーを運行する。	・運行地区 市内の交通空白地域にて6路線の運行を実施した。 ・運行形態 ジャンボタクシー(9人乗り)により、それぞれの路線が4つの旧町の中心部に向かう形で経路を設定した。各路線とも週1回、1.5往復の運行。運賃は1回100円の均一料金。 ・運行方式 地域のタクシー事業者への委託により実施。	6,995	【進捗状況・成果】 利用者総数は徐々に減少している。(△1.83人)しかし、移動支援策の一助となっている。 【課題】 利用者数の少ない路線に対する運行形態の見直しが必要。 <費用対効果> 利用者の減少や運行委託料の増額により、利用者1人当たりの費用は年々増加しており、費用対効果は低くなっているが、市民の移動支援策の1つとして、効果はある。	【平均乗車数】 【平均乗車数 / 年】 2.94名 1.60名 54.4%			C	△	継続	利用者への聞き取り調査を実施し、運行回数や運行経路を検討する。 <今後の方向性の設定理由> 移動手段を持たない市民の買い物や通院等の移動手段策として、継続。	政策企画課